

**令和2年度合志市各会計決算
及び基金運用状況
の
審査意見書**

合志市監査委員

令和3年8月

合監第64号

令和3年8月13日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 松見 辰彦

合志市監査委員 青木 照美

令和2年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算の推移	2
(3) 決算収支の状況	3
(4) 純計決算	4
(5) 予算の執行状況	4
(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(8) 市債の状況	8
(9) 債務負担行為の状況	9
2 財政状況分析（普通会計）	10
3 一般会計	15
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	25
4 特別会計	33
(1) 国民健康保険特別会計	33
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	39
(4) 工業団地整備事業特別会計	42
5 財産の状況	43
(1) 公有財産	43
(2) 物 品	44
(3) 債 権	45
(4) 基 金	45
第3 むすび	46

基金運用状況

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49

公営企業会計

第1 審査の概要	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
第2 審査の結果	51
水道事業会計	52
1 業務の概要	52
2 予算の執行状況	54
3 経営成績	56
4 財政状態	60
表1 比較損益計算書	65
表2 比較貸借対照表	66
工業用水道事業会計	68
1 業務の概要	68
2 予算の執行状況	68
3 経営成績	70
4 財政状態	72
表3 比較損益計算書	75
表4 比較貸借対照表	76
下水道事業会計	78
1 業務の概要	78
2 予算の執行状況	80
3 経営成績	82
4 財政状態	86
表5 比較損益計算書	91
表6 比較貸借対照表	92
第3 むすび	94

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率（％）については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」、空白は、該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - 「△」は、負数又は減数
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除している。

一般会計・特別会計

令和2年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

令和2年度合志市一般会計歳入歳出決算

令和2年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度合志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月5日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正であり、経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかの主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計）の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

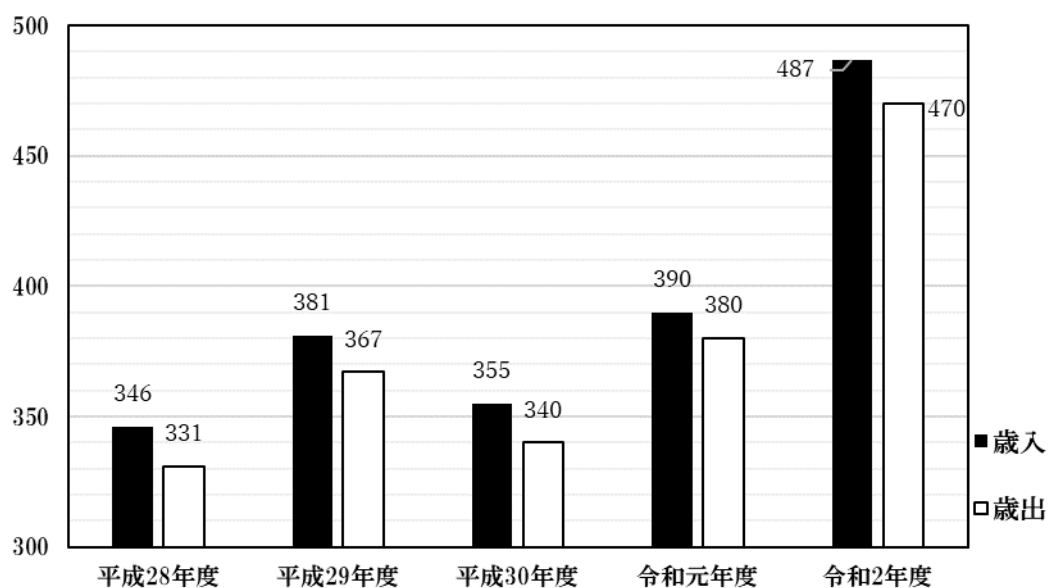
区分	一般会計	特別会計	合計
予算現額	37,168,145,000	11,932,319,000	49,100,464,000
歳入決算額	36,775,539,692	11,940,895,837	48,716,435,529
歳出決算額	35,305,272,564	11,728,049,818	47,033,322,382
形式収支(歳入歳出差引額)	1,470,267,128	212,846,019	1,683,113,147

歳入決算額は、一般会計 36,775,540 千円、特別会計 11,940,896 千円で、合計 48,716,436 千円となっている。歳出決算額は、一般会計 35,305,273 千円、特別会計 11,728,050 千円で、合計 47,033,322 千円となっている。したがって、歳入歳出差引額である形式収支は、一般会計 1,470,267 千円、特別会計 212,846 千円で、合計 1,683,113 千円となっている。

(2) 決算の推移

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

年度別歳入歳出決算額 (単位:億円)



(3) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

決算収支

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
一 般 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,470,267	892,420	577,847	164.8
	翌年度へ繰越すべき財源	113,702	131,026	△ 17,324	86.8
	実 質 収 支 額	1,356,565	761,394	595,171	178.2
	単 年 度 収 支 額	595,171	△ 378,779	973,951	257.1
特 別 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	212,846	137,270	75,576	155.1
	翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-	-
	実 質 収 支 額	212,846	137,270	75,576	155.1
	単 年 度 収 支 額	75,576	△ 106,065	181,641	171.3
合 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,683,113	1,029,690	653,423	163.5
	翌年度へ繰越すべき財源	113,702	131,026	△ 17,324	86.8
	実 質 収 支 額	1,569,411	898,664	670,747	174.6
	単 年 度 収 支 額	670,747	△ 484,845	1,155,592	238.3

形式収支は 1,683,113 千円となり、前年度の 1,029,690 千円に続き黒字となっている。
形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 113,702 千円を差し引いた実質収支額は、
1,569,411 千円（一般会計 1,356,565 千円、特別会計 212,846 千円）の黒字となっている。
また、当該年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 670,747
千円（一般会計 595,171 千円、特別会計 75,576 千円）の黒字となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

会計別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	2 年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	36,775,540	35,305,273	1,470,267	113,702	1,356,565	761,394	595,171	
特 別 会 計	国民健康保険	6,393,499	6,330,683	62,815	-	62,815	5,319	57,497
	後期高齢者医療	661,525	644,880	16,645	-	16,645	1,406	15,239
	介護保険	4,754,268	4,621,257	133,011	-	133,011	130,539	2,472
	工業団地	131,604	131,230	375	-	375	6	368
	計	11,940,896	11,728,050	212,846	-	212,846	137,270	75,576
合 計	48,716,436	47,033,322	1,683,113	113,702	1,569,411	898,664	670,747	

(4) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額 1,261,892 千円を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引		
	決算額 A	他会計から の繰入額 B	差 引 決算額 C (A-B)	決算額 D	他会計へ の繰出額 E	差 引 決算額 F (D-E)	決算額 (A-D)	純 計 決算額 (C-F)	
一 般 会 計	36,775,540	10,515	36,765,024	35,305,273	1,251,377	34,053,896	1,470,267	2,711,129	
特 別 会 計	国民健康保険	6,393,499	431,894	5,961,605	6,330,683	-	6,330,683	62,815	△ 369,079
	後期高齢者医療	661,525	138,970	522,555	644,880	-	644,880	16,645	△ 122,325
	介護保険	4,754,268	678,915	4,075,353	4,621,257	10,515	4,610,741	133,011	△ 535,388
	工業団地	131,604	1,598	130,006	131,230	-	131,230	375	△ 1,223
	計	11,940,896	1,251,377	10,689,519	11,728,050	10,515	11,717,534	212,846	△ 1,028,016
合 計	48,716,436	1,261,892	47,454,543	47,033,322	1,261,892	45,771,430	1,683,113	1,683,113	

(5) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較 C-A	
				C/A	C/B				
一 般 会 計	37,168,145	37,623,959	36,775,540	98.9	97.7	14,103	834,317	△ 392,605	
特 別 会 計	国民健康保険	6,416,952	6,650,347	6,393,499	99.6	96.1	23,963	232,885	△ 23,453
	後期高齢者医療	646,573	665,574	661,525	102.3	99.4	26	4,022	14,952
	介護保険	4,737,190	4,785,764	4,754,268	100.4	99.3	1,560	29,937	17,078
	工業団地	131,604	131,604	131,604	100.0	100.0	-	-	0
	計	11,932,319	12,233,289	11,940,896	100.1	97.6	25,549	266,844	8,577
合 計	49,100,464	49,857,248	48,716,436	99.2	97.7	39,652	1,101,161	△ 384,028	

注：収入済額には還付未済額を含む

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A	
				通次繰越 事故繰越 C	繰越明許費 D	計(C+D) E			
一 般 会 計	37,168,145	35,305,273	95.0	-	1,329,565	1,329,565	533,307	1.4	
特 別 会 計	国民健康保険	6,416,952	6,330,683	98.7	-	-	-	86,269	1.3
	後期高齢者医療	646,573	644,880	99.7	-	-	-	1,693	0.3
	介護保険	4,737,190	4,621,257	97.6	-	-	-	115,933	2.5
	工業団地	131,604	131,230	99.7	-	-	-	374	0.3
	計	11,932,319	11,728,050	98.3	-	-	-	204,269	1.7
合 計	49,100,464	47,033,322	95.8	-	1,329,565	1,329,565	737,577	1.5	

歳入の決算は、予算現額 49,100,464 千円に対し収入済額 48,716,436 千円であり、予算に対する収入率は 99.2%となっている。また、調定額 49,857,248 千円に対する収納率は 97.7%となっている。収入未済額は 1,101,161 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国庫支出金の 588,007 千円を控除した 513,154 千円が実質の収入未済額である。

歳出の決算は、予算現額 49,100,464 千円に対し支出済額は 47,033,322 千円であり、執行率は 95.8%となっている。翌年度繰越額 1,329,565 千円を差引いた不用額は 737,577 千円となっている。

(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額

(単位：千円・%)

区 分		2 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
不 納 欠 損 額	一 般 会 計	14,103	33,447	△ 19,344	42.2
	特 別 会 計	25,549	53,096	△ 27,547	48.1
	計	39,652	86,543	△ 46,891	45.8
収 入 未 済 額	一 般 会 計	834,317	491,241	343,076	169.8
	特 別 会 計	266,844	277,657	△ 10,813	96.1
	計	1,101,161	768,898	332,263	143.2

不納欠損額は 39,652 千円(一般会計 14,103 千円、特別会計 25,549 千円)で、前年度と比べ 46,891 千円の減となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税 10,836 千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 2,780 千円である。特別会計では国民健康保険税 23,963 千円、後期高齢者医療保険料 26 千円及び介護保険料 1,560 千円である。

収入未済額は 1,101,161 千円 (一般会計 834,317 千円、特別会計 266,844 千円) で、前年

度と比べ 332,263 千円の増となっている。収入未済額の主なものは、一般会計（国県補助金を控除した実質収入未済額 246,310 千円）では、市税の 130,560 千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 67,950 千円である。特別会計では、国民健康保険税 225,975 千円、介護保険料 29,937 千円、後期高齢者医療保険料 4,022 千円である。

（7）翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

（単位：千円・％）

区 分		2 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
翌 年 度 繰 越 額	一 般 会 計	1,329,565	646,413	683,152	205.7
	特 別 会 計	-	-	-	-
	計	1,329,565	646,413	683,152	205.7
不 用 額	一 般 会 計	533,307	613,745	△ 80,438	86.9
	特 別 会 計	204,269	156,693	47,576	130.4
	計	737,577	770,438	△ 32,861	95.7

翌年度繰越額は 1,329,565 千円（一般会計のみ）で、前年度と比べ 683,152 千円の増となっている。

繰越額の主なものは、都市計画費の御代志地区土地区画整理事業 735,260 千円、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業 537,893 千円である。

不用額は 737,577 千円（一般会計 533,307 円、特別会計 204,269 千円）で、前年度と比べ 32,861 千円の減となっている。不用額の主なものは、一般会計では民生費の 232,168 千円、教育費の 105,966 千円で、特別会計では国民健康保険特別会計の 86,269 千円、介護保険特別会計の 115,933 千円である。

なお、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位：千円)

区 分	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	繰越すべき 財源	
一 般 会 計	総務費	総務管理費	入札契約事務	5,508	1	
			庁用自動車管理事業	5,711	633	
			公共施設整備支援事業	6,787	3,861	
	農林水産業費	農 業 費	畜産振興事業	35,353	-	
	土木費	道路橋りょう費 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業	537,893	21,009	
			建築物耐震対策事業	2,121	1,061	
			御代志地区土地区画整理事業	735,260	87,137	
	教育費	社会教育費	図書館施設維持管理事業	932	-	
	繰越明許 計				1,329,565	113,702

また、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	款	項	事 業 名	繰越額	決算額	不用額
一 般 会 計	農林水産業費	農 業 費	畜産振興事業	2,291	2,231	60
	土木費	道路橋りょう費 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業	135,913	135,913	-
			建築物耐震対策事業	4,000	3,978	22
			御代志地区土地区画整理事業	339,100	312,597	26,503
	教育費	小学校費	GIGA スクール推進事業	117,459	99,167	18,292
		中学校費	GIGA スクール推進事業	47,650	43,525	4,125
	繰越明許 計				646,413	597,411

(8) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	区分	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
					増減額	比率
30		2,179,336	1,608,113	19,551,547	571,223	103.0
元		3,554,083	1,750,144	21,355,486	1,803,939	109.2
2		3,850,765	2,101,128	23,105,123	1,749,637	108.2

当年度末の市債残高は、23,105,123千円で、前年度と比べ1,749,637千円の増となっている。これは主に、土地区画整理事業に伴う公共事業債や新設校に伴う学校教育施設整備事業債である。

また、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高2,954,213千円、下水道事業企業債残高7,163,723円、工業団地整備事業債残高542,200千円を加えると借入金の総残高は、33,765,259千円となる。

なお、市債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 償還残高 A	2 年 度			未償還残高 増減額
		借入金 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
一般公共事業債	758,871	199,500	14,503	943,868	184,997
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	73,100	113,400	-	186,500	113,400
公営住宅建設事業債	477,211	-	60,735	416,476	△ 60,735
(旧) 緊急防災・減災事業債	42,485	-	11,015	31,470	△ 11,015
教育・福祉施設等整備事業債	1,308,868	1,438,800	87,378	2,660,290	1,351,422
全国防災事業債	20,223	-	1,829	18,394	△ 1,829
一般単独事業債	8,262,906	1,147,600	661,045	8,749,461	486,555
災害復旧事業債	1,951,880	-	412,406	1,539,474	△ 412,406
財源対策債	379,510	215,100	10,451	584,159	204,649
減税補てん債	104,679	-	23,803	80,876	△ 23,803
臨時税収補てん債	-	47,000	-	47,000	47,000
臨時財政対策債	7,970,653	689,365	816,127	7,843,891	△ 126,762
都道府県貸付金	5,100	-	1,836	3,264	△ 1,836
合 計	21,355,486	3,850,765	2,101,128	23,105,123	1,749,637

(9) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

当年度末の債務負担行為の現在高は 7,949,284 千円（一般会計 7,441,655 千円、特別会計 509 千円、公営企業 507,120 千円）で、前年度と比べ 8,526,946 千円の減となっている。

債務負担行為の状況

(単位:千円・%)

区 分		2 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一 般 会 計	物件購入等に係るもの	-	3,702,240	△ 3,702,240	皆減
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	7,441,655	11,792,289	△ 4,350,634	63.1
	計	7,441,655	15,494,529	△ 8,052,874	48.0
特 別 会 計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	509	135,300	△ 134,791	0.4
	計	509	135,300	△ 134,791	0.4
公 営 企 業	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	507,120	846,401	△ 339,281	59.9
	計	507,120	846,401	△ 339,281	59.9
合 計	物件購入等に係るもの	-	3,702,240	△ 3,702,240	皆減
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	7,949,284	12,773,990	△ 4,824,706	62.2
	計	7,949,284	16,476,230	△ 8,526,946	48.2

注:「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

2 財政状況分析（普通会計）

令和2年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。本市の普通会計は、一般会計で構成されている。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

市の概要

区 分		2 年 度	前 年 度
年度末住民基本台帳登録人口 (人)		63,189	62,707
面 積 (K m ²)		53.19	53.19
人 口 密 度 (人/ K m ²)		1,188.0	1,178.9
産業構造	第1次 (27年国勢調査) (%)	5.6	5.6
	第2次 (27年国勢調査) (%)	28.2	28.2
	第3次 (27年国勢調査) (%)	72.3	72.3
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		7,253,571	7,062,860
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		10,807,287	10,256,145
標 準 財 政 規 模 (千円)		13,541,824	13,042,107
歳 入 総 額 (千円)		36,769,674	26,885,202
歳 出 総 額 (千円)		35,299,407	25,992,782
歳入歳出差引額 (形式収支) (千円)		1,470,267	892,420
実 質 収 支 (千円)		1,356,565	761,394

注：数値は令和2年度地方財政状況調査（決算統計）による。

(1) 歳入歳出の構成比較

次表は、人口一人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

自主財源は、自主的に徴収・収納し得る財源で、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする財源で、主に地方交付税、国・県支出金、地方債などがこれに該当する。構成比率は、自主財源が29.4%、依存財源が70.6%となっており、前年度と比べ自主財源の割合が9.3ポイント低くなっている。

どの経費にも充当することができる一般財源の構成比率は43.6%、用途が特定される特定財源は56.4%となっており、前年度と比べ一般財源の割合が4.5ポイント低くなっている。

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は54.2%、臨時的収入は45.8%となっており、前年度と比べ経常的収入の割合は13.5ポイント低くなっている。

義務的経費は、極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、構成比率は 38.0%、これ以外の任意的経費は 62.0%となっており、前年度と比べ義務的経費の割合が 10.7 ポイント低くなっている。

経常的経費は、毎年経常的に支出される経費で構成比率は 53.8%、臨時的経費は、46.2%となっており、前年度と比べ経常的経費の割合が 17.2 ポイント低くなっている。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は 68.9%、資本形成に向けられる投資的経費は 17.5%、その他の経費が 13.5%となっており、前年度と比べ消費的経費は 6.4 ポイント高く、投資的経費は 1.1 ポイント低く、その他経費の割合は 5.4 ポイント低くなっている。

歳入歳出構成比較表（人口一人当たり）

（単位：円・%）

区 分		2 年度		前 年 度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
歳 入	自 主 財 源	170,832	29.4	166,078	38.7	4,754	102.9
	依 存 財 源	411,068	70.6	262,666	61.3	148,403	156.5
	計	581,900	100	428,743	100	153,157	135.7
	一 般 財 源	253,967	43.6	244,661	57.1	9,306	103.8
	特 定 財 源	327,933	56.4	184,083	42.9	143,851	178.1
	計	581,900	100	428,743	100	153,157	135.7
	経 常 的 収 入	315,451	54.2	302,883	70.6	12,568	104.1
	臨 時 的 収 入	266,449	45.8	125,860	29.4	140,588	211.7
	計	581,900	100	428,743	100	153,157	135.7
歳 出	義 務 的 経 費	212,212	38.0	201,834	48.7	10,378	105.1
	任 意 的 経 費	346,420	62.0	212,678	51.3	133,742	162.9
	計	558,632	100	414,512	100	144,121	134.8
	経 常 的 経 費	300,773	53.8	294,508	71.0	6,265	102.1
	臨 時 的 経 費	257,859	46.2	120,004	29.0	137,855	214.9
	計	558,632	100	414,512	100	144,121	134.8
	消 費 的 経 費	385,114	68.9	259,074	62.5	126,040	147.8
	投 資 的 経 費	97,878	17.5	77,192	18.6	20,686	126.8
	そ の 他 の 経 費	75,640	13.5	78,245	18.9	△ 2,604	96.7
	計	558,632	100	414,512	100	144,121	134.8

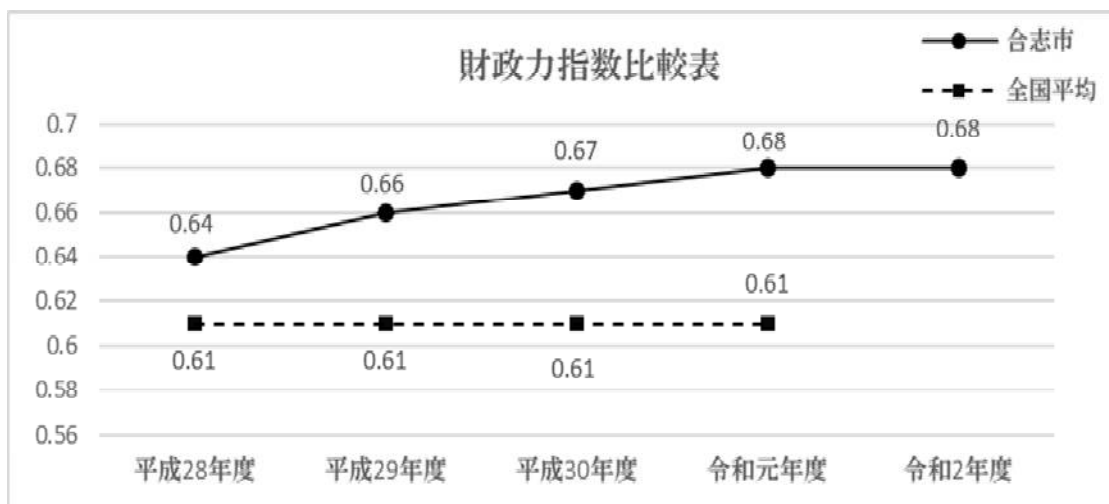
(2) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（単年度財政力指数）の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いと考えられる。

当年度の財政力指数は0.68で、前年度と同指数である。

財政力指数比較表

年 度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
区 分						
基準財政収入額(千円)	A	6,040,099	6,450,202	6,478,691	7,062,860	7,253,571
基準財政需要額(千円)	B	9,334,738	9,515,219	9,645,428	10,256,145	10,807,287
単年度財政力指数	A/B	0.65	0.68	0.67	0.69	0.67
財 政 力 指 数		0.64	0.66	0.67	0.68	0.68



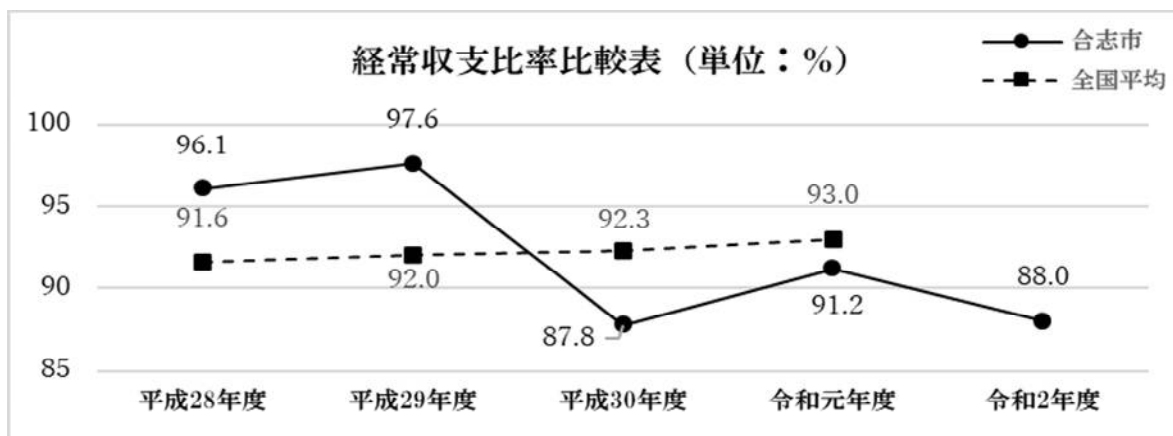
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど、弾力性に欠けるとされている。

当年度は88.0%で、前年度と比べ3.2ポイント改善している。



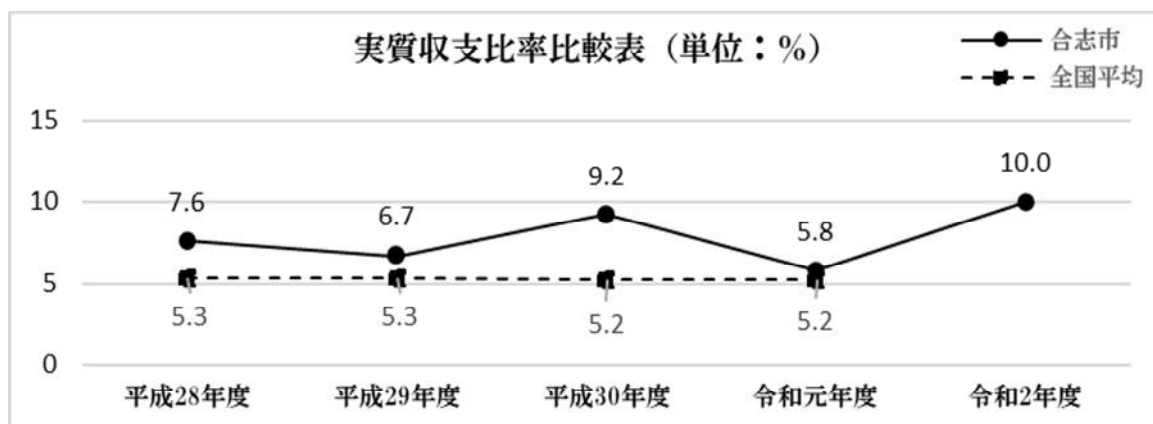
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」(次年度末に公表)参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に標準財政規模の3~5%程度の範囲とされている。それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきと考えられている。

当年度は黒字で10.0%を示しており、前年度と比べ4.2ポイント上昇している。これは実質収支額が1,356,565千円の黒字となり前年度から595,171千円(74.6%)の増となったことが要因である。



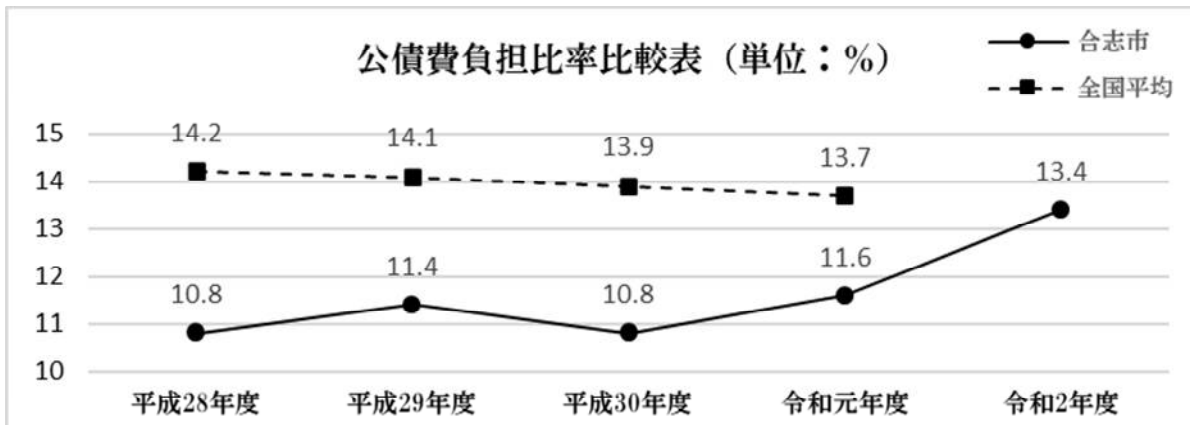
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」(次年度末に公表)参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は13.4%で、前年度と比べ1.8ポイント悪化している。これは当年度から熊本地震関連の起債償還が始まり、公債費の支出が2,203,060千円と、前年度から356,120千円(19.3%)の増となったことが要因である。



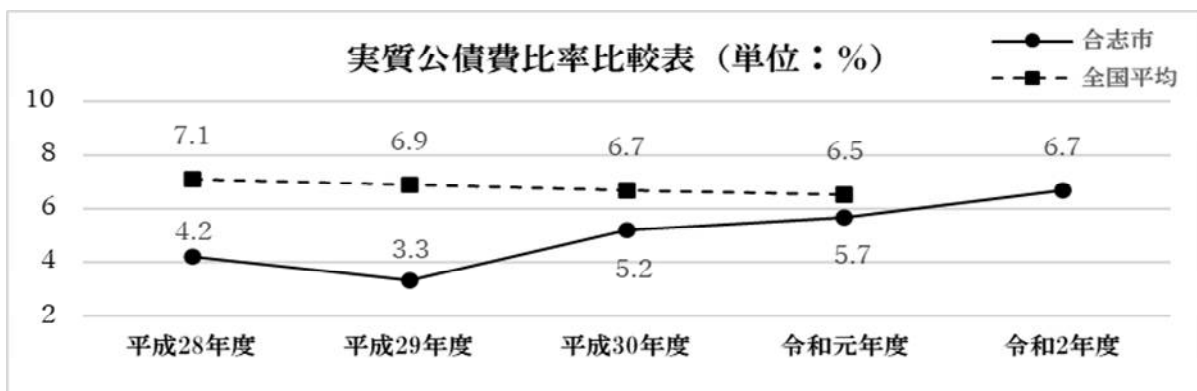
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」(次年度末に公表)参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費(公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等)を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標である。比率が低いほど良いとされている。

当年度は6.7%で、前年度と比べ1.0ポイント悪化している。



※全国平均は、総務省「地方財政の状況」(次年度末に公表)参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 37,168,145 千円に対し、歳入決算額 36,775,540 千円（収入率 98.9%）、歳出決算額 35,305,273 千円（執行率 95.0%）で歳入歳出差引額 1,470,267 千円、実質収支額は 1,356,565 千円の黒字となっている。

(1) 歳入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	2 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率 C/B		増減額	比率
1 市 税	7,178,854	7,736,265	7,594,869	20.7	105.8	98.2	7,442,684	152,185	102.0
2 地方譲与税	160,835	173,093	173,093	0.5	107.6	100.0	171,044	2,049	101.2
3 利子割交付金	6,000	4,545	4,545	0.0	75.8	100.0	4,046	499	112.3
4 配当割交付金	15,000	19,630	19,630	0.1	130.9	100.0	16,794	2,836	116.9
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	19,259	19,259	0.1	160.5	100.0	11,293	7,966	170.5
6 法人事業税交付金	80,000	115,133	115,133	0.3	143.9	100.0	-	115,133	皆増
7 地方消費税交付金	1,050,000	1,197,081	1,197,081	3.3	114.0	100.0	969,678	227,403	123.5
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	7,637	7,637	0.0	109.1	100.0	8,159	△ 522	93.6
9 自動車取得税交付金	1	-	-	-	-	-	21,049	△ 21,049	皆減
10 環境性能割交付金	11,800	11,796	11,796	0.0	100.0	100.0	5,255	6,541	224.5
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,298	14,298	14,298	0.0	100.0	100.0	14,298	-	100.0
12 地方特例交付金	105,480	105,480	105,480	0.3	100.0	100.0	184,083	△ 78,603	57.3
13 地方交付税	3,993,489	4,133,045	4,133,045	11.2	103.5	100.0	3,887,055	245,990	106.3
14 交通安全対策特別交付金	9,100	9,233	9,233	0.0	101.5	100.0	8,911	322	103.6
15 分担金及び負担金	205,243	204,994	202,582	0.6	98.7	98.8	348,008	△ 145,426	58.2
16 使用料及び手数料	195,313	212,422	196,103	0.5	100.4	92.3	213,926	△ 17,823	91.7
17 国庫支出金	14,290,624	14,425,779	13,837,772	37.6	96.8	95.9	5,361,181	8,476,591	258.1
18 県支出金	2,561,929	2,515,950	2,515,950	6.8	98.2	100.0	2,254,040	261,910	111.6
19 財産収入	30,753	38,464	38,464	0.1	125.1	100.0	123,735	△ 85,271	31.1
20 寄附金	142,877	137,560	137,560	0.4	96.3	100.0	91,281	46,279	150.7
21 繰入金	1,459,065	1,459,019	1,459,019	4.0	100.0	100.0	668,417	790,602	218.3
22 繰越金	892,419	892,420	892,420	2.4	100.0	100.0	1,322,035	△ 429,615	67.5
23 諸収入	198,900	340,092	239,807	0.7	120.6	70.5	209,924	29,883	114.2
24 市債	4,547,165	3,850,765	3,850,765	10.5	84.7	100.0	3,554,083	296,682	108.3
合 計	37,168,145	37,623,959	36,775,540	100	98.9	97.7	26,890,980	9,884,560	136.8

注：収入済額には還付未済額を含む。

予算現額に対する収入率は98.9%、調定額に対する収納率は97.7%となっている。

収入済額の主なものは、国庫支出金（構成比37.6%）、市税（構成比20.7%）、地方交付税（構成比11.2%）の順である。

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況 (単位：千円・%)

区 分	2 年 度		前 年 度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	10,794,679	29.4	10,414,233	38.7	380,446	103.7
依 存 財 源	25,974,995	70.6	16,470,969	61.3	9,504,026	157.7
合 計	36,769,674	100	26,885,202	100	9,884,472	136.8

注：数値は令和2年度合志市決算概要説明資料「歳入決算額の財源内訳」による。

不納欠損額は、298件、14,103千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

不納欠損の内訳 (単位：千円)

区 分		2 年 度		前 年 度		対前年度増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税	市民税（個人）	114	5,450	231	11,510	△ 117	△ 6,060
	市民税（法人）	3	150	-	-	3	皆増
	固定資産税	107	4,757	189	9,643	△ 82	△ 4,886
	軽自動車税	69	479	118	800	△ 49	△ 321
	計	293	10,836	538	21,953	△ 245	△ 11,117
使用料及び手数料	公営住宅使用料	1	486	2	589	△ 1	△ 103
諸 収 入	貸付金元利収入	4	2,780	2	8,522	2	△ 5,742
	雑 入	-	-	3	2,383	△ 3	皆減
合 計		298	14,103	545	33,447	△ 247	△ 19,344

収入未済額は、834,317千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
				増減額	比 率
市 税	市民税（個人）	68,301	65,289	3,011	104.6
	市民税（法人）	2,384	2,990	△ 607	79.7
	固定資産税	53,705	55,871	△ 2,167	96.1
	軽自動車税	6,171	6,301	△ 130	97.9
	計	130,560	130,452	108	100.1
分担金及び 負担金	老人福祉費負担金	-	125	△ 125	皆減
	児童福祉費負担金	2,412	3,117	△ 705	77.4
	計	2,412	3,241	△ 829	74.4
使用料及び 手数料	公営住宅使用料	15,773	17,748	△ 1,975	88.9
	総合センター使用料	60	80	△ 20	75.0
	計	15,833	17,828	△ 1,995	88.8
諸 収 入	奨学資金貸付金収入	4,293	4,351	△ 58	98.7
	住宅新築資金等貸付金元利収入	63,657	71,776	△ 8,119	88.7
	雑 入	29,555	24,405	5,150	121.1
	計	97,505	100,533	△ 3,027	97.0
(翌年度への繰越事業分を除く) 計		246,310	252,054	△ 5,744	97.7
国 庫 支出金	道路橋りょう費補助金	292,084	72,208	219,876	404.5
	都市計画費補助金	295,923	94,633	201,290	312.7
	小学校費補助金	-	51,789	△ 51,789	皆減
	中学校費補助金	-	20,557	△ 20,557	皆減
	計	588,007	239,187	348,820	245.8
(翌年度への繰越事業分) 計		588,007	239,187	348,820	245.8
合 計		834,317	491,241	343,076	169.8

なお、主な歳入の内訳は、以下のとおりである。

① 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税がある。

歳入総額に対する構成比率は 20.7% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項（目・節）	2 年 度					前 年 度		対 前 年 度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
市 民 税	3,787,602	4,222,658	4,146,373	109.5	98.2	4,079,417	98.0	66,956	101.6
（個人）	2,824,607	2,946,489	2,872,738	101.7	97.5	2,845,600	97.4	27,138	101.0
（現年課税分）	2,811,561	2,881,091	2,857,030	101.6	99.1	2,829,701	99.1	27,329	101.0
（滞納繰越分）	13,046	65,398	15,708	120.4	24.0	15,900	23.8	△ 192	98.8
（法人）	962,995	1,276,169	1,273,635	132.3	99.8	1,233,817	99.5	39,818	103.2
（現年課税分）	962,380	1,274,246	1,273,002	132.3	99.9	1,232,939	99.6	40,063	103.2
（滞納繰越分）	615	1,923	633	102.9	32.9	877	44.2	△ 244	72.2
固 定 資 産 税	2,896,278	2,974,580	2,916,119	100.7	98.0	2,845,417	97.7	70,702	102.5
（固定資産税）	2,891,341	2,969,643	2,911,182	100.7	98.0	2,840,537	97.7	70,645	102.5
（現年課税分）	2,880,410	2,913,801	2,898,460	100.6	99.5	2,828,820	99.4	69,640	102.5
（滞納繰越分）	10,931	55,842	12,721	116.4	22.8	11,717	19.2	1,004	108.6
（国有資産等所在市交付金及び補助金）	4,937	4,937	4,937	100.0	100.0	4,881	100.0	56	101.1
（現年課税分）	4,937	4,937	4,937	100.0	100.0	4,881	100.0	56	101.1
軽 自 動 車 税	188,122	200,855	194,205	103.2	96.7	182,689	96.2	11,516	106.3
（種別割）	184,888	196,250	189,600	102.5	96.6	181,647	96.2	7,953	104.4
（現年課税分）	183,835	189,924	188,328	102.4	99.2	180,577	98.9	7,751	104.3
（滞納繰越分）	1,053	6,326	1,272	120.8	20.0	1,070	17.4	202	118.9
（環境性能割）	3,234	4,605	4,605	142.4	100.0	1,042	100.0	3,563	441.9
（現年課税分）	3,234	4,605	4,605	142.4	100.0	1,042	100.0	3,563	441.9
市 た ば こ 税	306,852	338,171	338,171	110.2	100.0	335,161	100.0	3,010	100.9
（現年課税分）	306,852	338,171	338,171	110.2	100.0	335,161	100.0	3,010	100.9
市 税 合 計	7,178,854	7,736,265	7,594,869	105.8	98.2	7,442,684	97.9	152,184	102.0
（現年課税分）	7,153,209	7,606,775	7,564,533	105.8	99.4	7,413,121	99.3	151,412	102.0
（滞納繰越分）	25,645	129,489	30,334	118.3	23.4	29,564	21.7	770	102.6

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

収入済額の主なものは市民税（市税総額の 54.6%）、固定資産税（同 38.4%）である。調定額に対する収納率は 98.2% で、前年度と比べ 152,184 千円（2.0%）の増となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	58	3,212	26	924	30	1,314	114	5,450
法人市民税	-	-	1	50	2	100	3	150
固定資産税	72	3,268	2	80	33	1,408	107	4,757
軽自動車税	35	258	3	27	31	193	69	479
計	165	6,739	32	1,082	96	3,016	293	10,836

② 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

歳入総額に対する構成比率は11.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (節)	2 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方交付税	3,993,489	4,133,045	103.5	3,887,055	104.0	245,990	106.3

③ 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。歳入総額に対する構成比率は0.5%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	2 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使 用 料	104,178	122,607	106,288	102.0	86.7	118,767	103.4	△ 12,479	89.5
(総務使用料)	2,109	1,933	1,933	91.7	100.0	1,995	103.3	△ 62	96.9
(民生使用料)	30	9	9	30.0	100.0	24	80.0	△ 15	37.5
(農林水産業使用料)	547	653	653	119.4	100.0	514	94.0	139	127.0
(土木使用料)	73,656	91,394	75,134	102.0	82.2	76,066	106.7	△ 932	98.8
(教育使用料)	27,836	28,618	28,558	102.6	99.8	40,168	97.8	△ 11,610	71.1
手 数 料	91,135	89,815	89,815	98.6	100.0	95,158	105.1	△ 5,343	94.4
(総務手数料)	28,088	27,099	27,099	96.5	100.0	27,578	96.3	△ 479	98.3
(民生手数料)	36	13	13	36.1	100.0	27	56.3	△ 14	48.1
(衛生手数料)	62,909	62,587	62,587	99.5	100.0	67,460	109.3	△ 4,873	92.8
(農林水産業手数料)	94	109	109	116.0	100.0	86	107.5	23	126.7
(土木手数料)	8	8	8	100.0	100.0	8	100.0	-	100.0
計	195,313	212,422	196,103	100.4	92.3	213,926	104.1	△ 17,823	91.7

使用料の収入済額の主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 63,740 千円、教育使用料の体育施設使用料 12,295 千円である。前年度と比べ 12,479 千円（10.5%）の減となっている。これは、新型コロナウイルスの影響により、施設利用中止期間があった教育施設使用料が 11,610 千円減となったことが主な要因である。

手数料の収入済額の主なものは、衛生手数料の一般廃棄物収集運搬手数料 59,638 千円、総務手数料の住民基本台帳手数料 8,940 千円である。前年度と比べ 5,343 千円（5.6%）の減となっている。

④ 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 37.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目)	2 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国庫負担金	5,063,234	4,993,095	98.6	4,206,011	100.4	787,084	118.7
(民生費国庫負担金)	4,109,942	4,060,529	98.8	3,804,894	100.5	255,635	106.7
(衛生費国庫負担金)	23,547	2,821	12.0	2,653	51.3	168	106.3
(教育費国庫負担金)	929,745	929,745	100.0	398,463	100.0	531,282	233.3
国庫補助金	9,217,690	8,833,711	95.8	1,146,494	80.8	7,687,217	770.5
(総務費国庫補助金)	732,541	977,895	133.5	34,184	85.8	943,711	2,860.7
(総務費国庫補助金) 繰越明許	-	-	-	207,200	100.0	△ 207,200	皆減
(民生費国庫補助金)	6,968,752	6,980,379	100.2	500,225	98.4	6,480,154	1,395.4
(民生費国庫補助金) 繰越明許	-	-	-	21,415	100.0	△ 21,415	皆減
(衛生費国庫補助金)	23,322	16,132	69.2	880	120.1	15,252	1,833.2
(農林水産業費国庫補助金)	35,902	550	1.5	33,655	98.9	△ 33,105	1.6
(土木費国庫補助金)	826,650	236,291	28.6	176,184	50.1	60,107	134.1
(土木費国庫補助金) 繰越明許	168,641	168,630	100.0	104,832	105.0	63,798	160.9
(教育費国庫補助金)	300,531	299,172	99.5	62,836	42.0	236,336	476.1
(教育費国庫補助金) 繰越明許	72,346	71,577	98.9	-	-	71,577	皆増
(災害復旧費国庫補助金)	720	720	100.0	-	-	720	皆増
(商工費国庫補助金)	88,285	82,365	93.3	5,083	94.5	77,282	1,620.4
委 託 金	9,700	10,966	113.1	8,676	87.7	2,290	126.4
(総務費委託金)	296	299	101.0	299	110.3	-	100.0
(民生費委託金)	9,404	10,667	113.4	8,111	91.8	2,556	131.5
(消防費委託金)	-	-	-	266	33.8	△ 266	皆減
計	14,290,624	13,837,772	96.8	5,361,181	95.4	8,476,591	258.1

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の保育所運営費負担金 1,533,539 千円、障害者福祉費負担金 998,276 千円、児童手当負担金 941,187 千円、教育費国庫負担金の公立学校新築事業費負担金 929,745 千円である。前年度と比べ 787,084 千円（18.7%）の増となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、民生費国庫補助金の特別定額給付金事業費補助金 6,309,915 千円、児童福祉費補助金 630,403 千円、および土木費国庫補助金（明許繰越）の都市計画費補助金 96,422 千円である。前年度と比べ、7,687,217 千円（670.5%）の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 10,178 千円である。前年度と比べ 2,290 千円（26.4%）の増となっている。

⑤ 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金とおおむね同じであり、県負担金、県補助金、県委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 6.8% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項(目)	2 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県 負 担 金	1,825,931	1,800,125	98.6	1,628,547	96.0	171,578	110.5
(民生費県負担金)	1,595,178	1,570,216	98.4	1,443,738	95.5	126,478	108.8
(民生費県負担金)繰越明許	-	-	-	1,152	200.0	△ 1,152	皆減
(衛生費県負担金)	2,256	1,410	62.5	1,327	51.4	83	106.3
(保険基盤安定拠出金)	101,497	101,498	100.0	92,330	100.0	9,168	109.9
(土木費県負担金)	127,000	127,000	100.0	90,000	100.0	37,000	141.1
県 補 助 金	620,600	597,620	96.3	475,980	99.5	121,640	125.6
(総務費県補助金)	49,055	43,137	87.9	57,611	101.6	△ 14,474	74.9
(総務費県補助金)繰越明許	1,800	1,789	99.4	-	-	1,789	皆増
(民生費県補助金)	447,623	433,997	97.0	337,901	99.4	96,096	128.4
(衛生費県補助金)	19,486	16,412	84.2	10,831	93.1	5,581	151.5
(農林水産業費県補助金)	86,386	86,135	99.7	53,152	99.2	32,983	162.1
(農林水産業費県補助金)繰越明許	-	-	-	12,008	99.0	△ 12,008	皆減
(商工費県補助金)	7,169	7,169	100.0	-	-	7,169	皆増
(土木費県補助金)	1,330	1,516	114.0	1,598	97.9	△ 82	94.9
(教育費県補助金)	7,751	7,465	96.3	2,879	98.3	4,586	259.3
委 託 金	115,398	118,205	102.4	149,514	104.2	△ 31,309	79.1
(総務費委託金)	114,081	117,162	102.7	100,454	107.3	16,708	116.6
(選挙費委託金)	4	5	125.0	48,042	98.6	△ 48,037	0.0
(民生費委託金)	150	-	-	132	51.6	△ 132	皆減
(土木費委託金)	1,163	1,038	89.3	885	100.0	153	117.3
計	2,561,929	2,515,950	98.2	2,254,040	97.2	261,910	111.6

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金 687,357 千円、障害者福祉費負担金 483,060 千円である。前年度と比べ 171,578 千円（10.5%）の増となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費補助金 298,810 千円、農林水産業費県補助金の農業費補助金 74,981 千円である。前年度と比べ 121,640 千円（25.6%）の

増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 93,656 千円、国勢調査に係る統計調査費委託金 20,508 千円である。前年度と比べ 31,309 千円 (20.9%) の減となっている。

⑥ 財産収入

市が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売払等による収入である。

歳入総額に対する構成比率は 0.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	2 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財産運用収入	22,025	22,016	100.0	21,813	99.8	203	100.9
財産売払収入	8,728	16,448	188.5	101,922	120.5	△ 85,474	16.1
計	30,753	38,464	125.1	123,735	116.2	△ 85,271	31.1

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付収入 13,946 千円である。前年度と比べ 85,271 千円 (68.9%) の減となっている。

⑦ 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附及びふるさと納税寄付金によるものである。

歳入総額に対する構成比率は 0.4% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	2 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄 附 金	142,877	137,560	96.3	91,281	109.6	46,279	150.7

収入済額の主なものは、一般寄附金 7,091 千円、ふるさと納税寄附金 130,470 千円である。前年度と比べ 46,279 千円 (50.7%) の増である。

⑧ 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

歳入総額に対する構成比率は4.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	2年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	10,515	10,515	100.0	20,195	100.0	△ 9,680	52.1
基金繰入金	1,448,550	1,448,504	100.0	648,222	99.7	800,282	223.5
計	1,459,065	1,459,019	100.0	668,417	99.7	790,602	218.3

収入済額の内訳は、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金 10,515 千円、基金繰入金の財政調整基金繰入金 944,992 千円、公共施設整備基金繰入金 400,000 千円、ふるさと創生基金繰入金 335 千円、地域福祉基金繰入金 60,000 千円及び環境整備基金繰入金 43,176 千円である。前年度と比べ 790,602 千円 (118.3%) の増となっている。

⑨ 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。

歳入総額に対する構成比率は0.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	2年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算金及び過料	2,500	3,309	3,309	132.4	100.0	3,767	100.0	△ 458	87.8
市預金利子	7	7	7	100.0	100.0	7	100.0	-	100.0
貸付金元利収入	11,061	83,876	13,146	118.9	15.7	12,215	12.6	931	107.6
受託事業収入	19,462	21,799	21,799	112.0	100.0	12,992	100.0	8,807	167.8
雑入	165,870	231,101	201,546	121.5	87.2	180,943	87.1	20,603	111.4
計	198,900	340,092	239,807	120.6	70.5	209,924	65.3	29,883	114.2

⑩ 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。歳入総額に対する構成比率は 10.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

目	2 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
総 務 債	-	-	-	83,200	81.9	△ 83,200	皆減
総務債 (繰越明許)	-	-	-	186,400	100.0	△ 186,400	皆減
民 生 債	198,200	185,700	93.7	119,600	92.4	66,100	155.3
農 林 債	20,000	17,300	86.5	-	-	17,300	皆増
土 木 債	1,108,900	530,800	47.9	558,800	69.9	△ 28,000	95.0
土木債 (繰越明許)	181,900	181,900	100.0	94,300	90.2	87,600	192.9
消 防 債	-	-	-	11,700	86.0	△ 11,700	皆減
教 育 債	2,020,300	2,019,700	100.0	1,839,900	94.0	179,800	109.8
教育債 (繰越明許)	90,700	71,100	78.4	-	-	71,100	皆増
臨時財政対策債	689,365	689,365	100.0	604,883	100.0	84,482	114.0
商 工 債	110,800	107,900	97.4	50,600	100.0	57,300	213.2
商工債 (繰越明許)	-	-	-	4,700	100.0	△ 4,700	皆減
減 収 補 填 債	127,000	47,000	37.0	-	-	47,000	皆増
計	4,547,165	3,850,765	84.7	3,554,083	89.9	296,682	108.3

収入済額の主なものは、教育債の学校教育施設等整備事業債 1,549,500 千円 (繰越明許を含む)、臨時財政対策債の 689,365 千円で、前年度と比べ 296,682 千円 (8.3%) の増となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算は、予算現額 37,168,145 千円に対し、支出済額 35,305,273 千円である。翌年度繰越額 1,329,565 千円を除いた不用額は 533,307 千円であり、予算額に対する執行率は 95.0%となっている。

構成比で見ると、民生費が 51.0%を占めており、次に教育費が 17.8%となっている。

また、支出済額は前年度と比べ 9,306,713 千円の増となっている。主なものは、民生費 6,682,307 千円 (59.0%)、教育費 2,077,755 千円 (49.6%) の増によるもので、新型コロナ対策及び小中学校新設によるものである。目的(款)別の歳出決算状況は次表のとおりである。

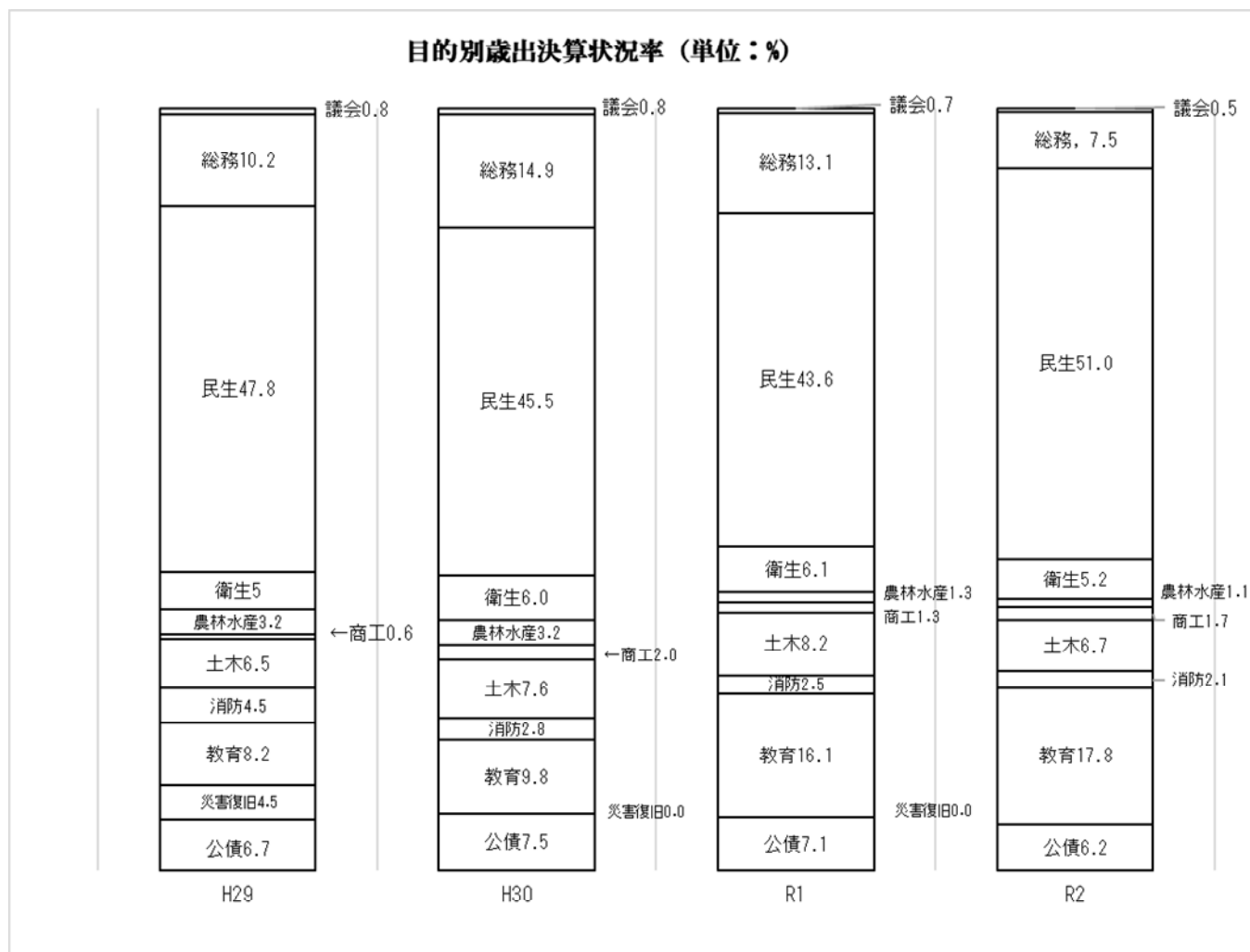
目的(款)別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分 款	2 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
1 議 会 費	179,868	178,721	1,147	99.4	0.5	185,163	△ 6,442	96.5
2 総 務 費	2,756,710	2,695,529	43,175	97.8	7.6	3,399,722	△ 704,193	79.3
3 民 生 費	18,248,978	18,016,810	232,168	98.7	51.0	11,334,503	6,682,307	159.0
4 衛 生 費	1,892,486	1,835,155	57,331	97.0	5.2	1,585,520	249,635	115.7
6 農林水産業費	428,605	383,155	10,097	89.4	1.1	343,671	39,484	111.5
7 商 工 費	628,197	605,646	22,551	96.4	1.7	336,066	269,580	180.2
8 土 木 費	3,685,600	2,370,810	39,516	64.3	6.7	2,124,383	246,427	111.6
9 消 防 費	755,332	747,781	7,551	99.0	2.1	649,752	98,029	115.1
10 教 育 費	6,375,505	6,268,607	105,966	98.3	17.8	4,190,852	2,077,755	149.6
11 災害復旧費	300	-	300	-	-	1,989	△ 1,989	皆減
12 公 債 費	2,203,376	2,203,060	316	100.0	6.2	1,846,940	356,120	119.3
14 予 備 費	13,188	-	13,188	-	-	-	-	-
合 計	37,168,145	35,305,273	533,307	95.0	100	25,998,560	9,306,713	135.8

注：不用額は翌年度繰越額を除く。以下表中において同じ。

年度別の構成比は以下のとおりである。



次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	2 年 度		前 年 度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義 務 的 経 費	13,409,465	38.0	12,656,386	48.7	753,079	106.0
人 件 費	2,948,559	8.4	2,971,986	11.4	△ 23,427	99.2
扶 助 費	8,256,010	23.4	7,833,260	30.1	422,750	105.4
公 債 費	2,204,896	6.2	1,851,140	7.1	353,756	119.1
投 資 的 経 費	6,184,793	17.5	4,840,508	18.6	1,344,285	127.8
普通建設事業費	6,184,793	17.5	4,837,367	18.6	1,347,426	127.9
補 助 事 業	5,585,547	15.8	3,851,195	14.8	1,734,352	145.0
単 独 事 業	599,246	1.7	986,172	3.8	△ 386,926	60.8
災害復旧事業費	-	-	3,141	0.0	△ 3,141	皆減
そ の 他 の 経 費	15,705,149	44.5	8,495,888	32.7	7,209,261	184.9
物 件 費	3,372,280	9.6	2,516,944	9.7	855,336	134.0
維 持 補 修 費	88,684	0.3	85,383	0.3	3,301	103.9
補 助 費 等	9,669,440	27.4	2,838,211	10.9	6,831,229	340.7
繰 出 金	1,803,689	5.1	1,701,117	6.5	102,572	106.0
積 立 金	394,588	1.1	993,505	3.8	△ 598,917	39.7
投資及び出資金貸付金	376,468	1.1	360,728	1.4	15,740	104.4
合 計	35,299,407	100	25,992,782	100	9,306,625	135.8

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会の活動、運営に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は0.5%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

項	2 年 度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
議 会 費	179,868	178,721	1,147	99.4	185,163	△ 6,442	96.5

支出済額の主なものは、議員報酬及び共済費である。

第2款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は7.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	2年度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
総務管理費	2,342,005	2,289,233	34,766	97.7	2,938,686	△ 649,453	77.9
徴 税 費	221,174	215,766	5,408	97.6	234,632	△ 18,866	92.0
戸籍住民基本台帳費	130,814	127,936	2,878	97.8	100,615	27,321	127.2
選 挙 費	15,172	15,153	19	99.9	93,833	△ 78,680	16.1
統計調査費	20,611	20,546	65	99.7	3,742	16,804	549.1
監査委員費	26,934	26,895	39	99.9	28,213	△ 1,318	95.3
計	2,756,710	2,695,529	43,175	97.8	3,399,722	△ 704,193	79.3

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費659,578千円である。前年度と比べ704,193千円(20.7%)の減となっている。

第3款 民生費

障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は51.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	2年度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
社会福祉費	11,029,752	10,938,454	91,298	99.2	4,235,157	6,703,297	258.3
児童福祉費	6,572,705	6,488,788	83,917	98.7	6,451,876	36,912	100.6
生活保護費	607,423	555,032	52,391	91.4	595,248	△ 40,216	93.2
災害救助費	39,098	34,536	4,562	88.3	52,222	△ 17,686	66.1
計	18,248,978	18,016,810	232,168	98.7	11,334,503	6,682,307	159.0

支出済額の主なものは、社会福祉費の特別定額給付金事業費6,309,915千円、障害者福祉費2,160,435千円(内、2,091,018千円が扶助費)、児童福祉費の保育所運営費3,668,026千円、児童措置費1,469,768千円(内、1,464,310千円が扶助費)である。前年度と比べ6,682,307千円(59.0%)の増となっている。

第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ゴミ処理などの事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は5.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	2年度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
保健衛生費	718,547	675,436	43,111	94.0	616,940	58,496	109.5
清掃費	1,126,802	1,112,582	14,220	98.7	968,579	144,003	114.9
上水道費	47,137	47,136	1	100.0	-	47,136	皆増
計	1,892,486	1,835,155	57,331	97.0	1,585,520	249,635	115.7

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費675,436千円、予防費311,136千円、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池環境保全組合負担金等）1,112,582千円である。また、上水道費47,136千円は、新型コロナ対策で減免された水道基本料金2か月分を補填するための支出である。前年度と比べ249,635千円（15.7%）の増となっている。

第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は1.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	2年度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
農業費	406,651	361,637	9,661	88.9	327,750	33,887	110.3
林業費	21,954	21,518	436	98.0	15,921	5,597	135.2
計	428,605	383,155	10,097	89.4	343,671	39,484	111.5

支出済額の主なものは、農業費の農地費165,596千円、農業総務費42,005千円である。
前年度と比べ39,484千円（11.5%）の増となっている。

第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は1.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	2年度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
商工費	628,197	605,646	22,551	96.4	336,066	269,580	180.2

支出済額の内訳は、商工総務費 69,000 千円、商工振興費 436,560 千円、企業誘致推進費 100,086 千円である。前年度と比べ 269,580 千円 (80.2%) の増となっている。

第8款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は6.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	2年度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
土木管理費	56,869	56,821	48	99.9	66,760	△ 9,939	85.1
道路橋りょう費	1,280,946	734,903	8,150	57.4	768,188	△ 33,285	95.7
河川費	8,409	8,408	1	100.0	7,953	455	105.7
都市計画費	2,328,682	1,561,522	29,779	67.1	1,239,099	322,423	126.0
住宅費	10,694	9,156	1,538	85.6	42,382	△ 33,226	21.6
計	3,685,600	2,370,810	39,516	64.3	2,124,383	246,427	111.6

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費(繰越明許含む) 659,505 千円、都市計画費の下水道費(下水道事業会計への出資金など) 581,000 千円、土地区画整理事業費(繰越明許含む) 810,695 千円である。前年度と比べ 246,427 千円 (11.6%) の増となっている。

第9款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は2.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	2年度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
消防費	755,332	747,781	7,551	99.0	649,752	98,029	115.1

支出済額の主なものは、常備消防費の菊池広域連合消防本部負担金 607,623 千円、非常備消防費 68,572 千円である。前年度と比べ 98,029 千円 (15.1%) の増となっている。

第10款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。
歳出総額に対する構成比は17.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	2年度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
教育総務費	4,443,418	4,417,523	25,895	99.4	2,963,209	1,454,314	149.1
小学校費	782,558	751,024	31,534	96.0	352,095	398,929	213.3
中学校費	352,160	331,973	20,187	94.3	139,319	192,654	238.3
社会教育費	445,532	429,695	14,905	96.4	408,826	20,869	105.1
保健体育費	351,837	338,392	13,445	96.2	327,403	10,989	103.4
計	6,375,505	6,268,607	105,966	98.3	4,190,852	2,077,755	149.6

支出済額の主なものは、教育総務費の新設校整備費 3,858,494 千円、学校教育総務費 311,061 千円、小学校費の学校管理費 277,961 千円、保健体育費の学校給食費 265,184 千円である。前年度と比べ 2,077,755 千円 (49.6%) の増となっている。

第11款 災害復旧費

災害により被災した道路や施設等の復旧に要する経費である。

予算の執行はなかった。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	2年度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
農林水産施設災害復旧費	-	-	-	-	240	△ 240	皆減
公共土木施設災害復旧費	300	-	300	-	-	-	-
公共施設災害復旧費	-	-	-	-	1,749	△ 1,749	皆減
計	300	-	300	-	1,989	△ 1,989	皆減

第12款 公債費

金融機関等からの借入金を返済する経費である。

歳出総額に対する構成比は6.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	2年度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
公債費	2,203,376	2,203,060	316	100.0	1,846,940	356,120	119.3

支出済額の内訳は、元金 2,099,292 千円、利子 103,768 千円となっている。前年度と比べ 356,120 千円 (19.3%) の増となっている。

第14款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

議決予算に対する充用率は34.1%である。充用額は主に災害対応の避難所開設に伴う時間外勤務手当に要した経費である。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	2年度				前年度	対前年度		
	議決予算額		充用額	予算現額	充用率	充用額	増減額	比率
予備費	20,000		6,812	13,188	34.1	14,931	△ 8,119	45.6
	当初	補正						
	20,000	-						

予備費の充用状況は次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：千円)

充用した費目					
款	充用額	項	目	節	充用額
3 民生費	505	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	3 職員手当等	230
		1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	9 交際費	275
9 消防費	6,307	1 消防費	4 防災対策費	3 職員手当等	6,307

4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計であり、本市には国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計の4つの特別会計がある。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は6,393,499千円、歳出決算額は6,330,683千円で、歳入歳出差引額は62,815千円となっている。

国民健康保険税の税率等は次表のとおりである。

保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	9.0%	2.3%	1.7%
均等割	27,400円	6,600円	8,000円
平等割	26,300円	6,700円	6,000円
課税限度額	630,000円	190,000円	170,000円

注：令和2年度の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数6,972世帯（前年度6,985世帯）で、被保険者数11,536人（前年度11,622人）となっており、このうち介護保険第2号被保険者は、3,303人（前年度3,376人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

国民健康保険の概要

（単位：世帯・人・円・％）

区 分		2年度	元年度	30年度	対前年度比率
世帯数（年度平均）		6,966	6,984	7,101	99.7
被保険者数 （年度平均）	一 般	11,649	11,805	12,108	98.7
	退 職	-	11	64	皆減
	計	11,649	11,816	12,172	98.6
	介護保険第2号	3,376	3,539	3,699	95.4
保 險 税 （現年度調定額）	1世帯当たり	163,706	163,754	166,906	100.0
	1人当たり（医療給付費分）	73,412	72,286	72,416	101.6
	1人当たり（後期支援金分）	18,765	18,544	18,757	101.2
	1人当たり（介護納付金分）	19,729	19,897	20,394	99.2
一人当たりの費用額	一 般	448,591	458,482	422,932	97.8
	退 職	-	330,880	582,495	皆減

ア 歳入

予算現額 6,416,952 千円に対し、収入済額は 6,393,499 千円で、前年度と比べ 126,399 千円（1.9%）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳入）

（単位：千円・%）

区 分 款	2 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国民健康保険税	1,093,068	1,123,607	17.6	1,122,897	710	100.1
使用料及び手数料	450	434	0.0	512	△ 78	84.8
国庫支出金	6,179	7,121	0.1	2,815	4,306	253.0
県支出金	4,748,048	4,701,971	73.5	4,767,272	△ 65,301	98.6
財産収入	338	341	0.0	319	22	106.9
繰入金	543,573	536,927	8.4	462,516	74,411	116.1
繰越金	5,318	5,319	0.1	77,187	△ 71,868	6.9
諸収入	19,978	17,778	0.3	15,319	2,459	116.1
合 計	6,416,952	6,393,499	100	6,448,837	△ 55,338	99.1

（ア）国民健康保険税（滞納繰越額を含む）は、調定額 1,373,546 千円に対して、収入済額は 1,123,607 千円であり、前年度と比べ 710 千円（0.1%）の増となっている。収納率は 81.8%となっており、収入未済額は 225,975 千円である。

（イ）国庫支出金の収入済額のうち 4,019 千円は、新型コロナウイルス感染症対応分、3,102 千円は制度改正によるシステム改修補助金である。

（ウ）県支出金の収入済額は 4,701,971 千円で、保険給付費等交付金である。前年度と比べ 65,301 千円（1.4%）の減となっている。

（エ）繰入金の収入済額は 536,927 千円で、主な内訳は保険基盤安定繰入金 313,775 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。前年度と比べ 74,411 千円（16.1%）の増となっている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

区	分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	788,509	855,172	809,762	94.7	-	45,410	94.1
	後期高齢者支援金分現年課税分	202,238	218,597	206,925	94.7	-	11,673	94.1
	介護納付金分現年課税分	64,904	66,605	61,471	92.3	-	5,134	92.4
	医療給付費分滞納繰越分	27,341	168,328	33,181	19.7	16,759	118,389	18.1
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,928	41,672	8,425	20.2	4,135	29,112	18.6
	介護納付金分滞納繰越分	2,725	18,939	3,408	18.0	1,615	13,916	15.2
	計	1,092,645	1,369,314	1,123,172	82.0	22,509	223,633	79.8
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	-	-	-	-	-	-	92.7
	後期高齢者支援金分現年課税分	-	-	-	-	-	-	92.7
	介護納付金分現年課税分	-	-	-	-	-	-	90.0
	医療給付費分滞納繰越分	296	2,955	288	9.8	1,129	1,537	12.0
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	66	662	72	10.9	172	418	14.6
	介護納付金分滞納繰越分	61	614	74	12.1	153	387	12.5
	計	423	4,231	435	10.3	1,454	2,343	33.5
計	医療給付費分現年課税分	788,509	855,172	809,762	94.7	-	45,410	94.1
	後期高齢者支援金分現年課税分	202,238	218,597	206,925	94.7	-	11,673	94.1
	介護納付金分現年課税分	64,904	66,605	61,471	92.3	-	5,134	92.4
	医療給付費分滞納繰越分	27,637	171,283	33,469	19.5	17,888	119,926	18.0
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,994	42,334	8,497	20.1	4,307	29,530	18.5
	介護納付金分滞納繰越分	2,786	19,553	3,482	17.8	1,768	14,303	15.1
	計	1,093,068	1,373,546	1,123,607	81.8	23,963	225,975	79.6

注：収入済額には、還付未済額 89 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 207 件、23,963 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

区 分	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	137	18,500	12	1,301	58	4,162	207	23,963

イ 歳 出

予算現額 6,416,952 千円に対し、支出済額は 6,330,683 千円（執行率 98.7%）で、前年度と比べ 112,835 千円（1.8%）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	2 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	29,407	27,883	1,524	94.8	0.4	26,931	952	103.5
保 険 給 付 費	4,627,619	4,560,866	66,753	98.6	72.0	4,627,048	△ 66,182	98.6
国民健康保険事業費納付金	1,681,486	1,681,346	140	100.0	26.6	1,687,938	△ 6,592	99.6
共 同 事 業 抛 出 金	1	1	0	100.0	0.0	1	-	100.0
保 健 事 業 費	59,259	50,813	8,446	85.7	0.8	54,165	△ 3,352	93.8
基 金 積 立 金	3,042	3,041	1	100.0	0.0	39,319	△ 36,278	7.7
諸 支 出 金	6,753	6,734	19	99.7	0.1	8,116	△ 1,382	83.0
予 備 費	9,385	-	9,385	-	-	-	-	-
合 計	6,416,952	6,330,683	86,269	98.7	100	6,443,518	△ 112,835	98.2

- (ア) 保険給付費の支出済額は 4,560,866 千円で、その主なものは、療養諸費 3,895,846 千円、高額療養費 645,035 千円である。前年度と比べ 66,182 千円（1.4%）の減となっている。
- (イ) 国民健康保険事業費納付金の支出が 1,681,346 千円であるが、国民健康保険制度により、県へ納付金として納めるものである。
- (ウ) 諸支出金の支出済額は 6,734 千円で、その主なものは、保険税還付金である。前年度と比べ 1,382 千円（17.0%）の減となっている。
- (エ) 予備費の充用額は 615 千円で、諸支出金の償還金及び還付加算金へ 612 千円、基金積立金へ 3 千円充用されている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 661,525 千円、歳出決算額は 644,880 千円で、歳入歳出差引額は 16,645 千円となっている。

年度末の対象者(75歳以上の人及び65歳以上75歳未満の一定の障がいがある人)は7,128人(前年度末7,033人)である。

ア 歳入

予算現額 646,573 千円に対し、収入済額は 661,525 千円で、前年度と比べ 66,996 千円(11.3%)の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

区 分 款	2 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	505,616	520,649	78.7	465,476	55,173	111.9
使用料及び手数料	51	52	0.0	47	5	110.6
繰 入 金	139,046	138,970	21.0	126,646	12,324	109.7
繰 越 金	1,406	1,406	0.2	2,129	△ 723	66.0
諸 収 入	402	397	0.1	230	167	172.6
国 庫 補 助 金	52	52	0.0	-	52	皆増
合 計	646,573	661,525	100	594,529	66,996	111.3

(ア) 後期高齢者医療保険料の収入済額は 520,649 千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

(イ) 繰入金の収入済額 138,970 千円で、その内訳は、事務費繰入金の 3,639 千円、保険基金安定繰入金 135,331 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	341,681	340,020	340,419	100.0	-	△399	100.0
現年度分普通徴収	161,621	180,341	178,454	98.9	-	1,886	98.6
普通徴収滞納繰越分	2,314	4,337	1,776	40.9	26	2,535	34.2
計	505,616	524,698	520,649	99.1	26	4,022	99.1

注：収入済額には、還付未済額 434 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

イ 歳 出

予算現額 646,573 千円に対し、支出済額は 644,880 千円（執行率 99.7%）で、前年度と比べ 51,757 千円（8.7%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳出）

（単位：千円・%）

区分 款	2 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
総 務 費	3,767	3,718	49	98.7	0.6	3,539	179	105.1
後期高齢者医療広域連合納付金	640,948	640,869	79	100.0	99.4	589,264	51,605	108.8
諸 支 出 金	400	293	107	73.3	0.0	320	△ 27	91.6
予 備 費	1,458	-	1,458	-	-	-	-	-
合 計	646,573	644,880	1,693	99.7	100	593,123	51,757	108.7

(ア) 総務費の支出済額は 3,718 千円で、その内訳は、一般管理費 2,520 千円、徴収費 1,199 千円である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 640,869 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。歳出総額の 99.4% を占めている。

(ウ) 諸支出金の支出済額は 293 千円で、保険料還付金となっている。

(エ) 予備費の充用はない。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 4,754,268 千円、歳出決算額は 4,621,257 千円で、歳入歳出差引額は 133,011 千円となっている。

年度末の加入状況をみると、65 歳以上の第 1 号被保険者は 14,987 人（前年度末 14,700 人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,686 人（前年度末 2,661 人）であり、第 1 号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、17.92%（前年度末 18.10%）である。

ア 歳入

予算現額 4,737,190 千円に対し、収入済額は 4,754,268 千円で、前年度に比べると、108,225 千円（2.3%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

区分 款	2 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保 険 料	1,080,923	1,088,667	22.9	1,080,990	7,677	100.7
使用料及び手数料	89	88	0.0	91	△ 3	96.7
国 庫 支 出 金	990,400	998,380	21.0	980,172	18,208	101.9
支 払 基 金 交 付 金	1,176,084	1,176,084	24.7	1,154,021	22,063	101.9
県 支 出 金	617,624	618,746	13.0	617,411	1,335	100.2
財 産 収 入	68	78	0.0	11	67	709.1
繰 入 金	716,195	716,195	15.1	623,844	92,351	114.8
繰 越 金	130,539	130,539	2.7	164,019	△ 33,480	79.6
諸 収 入	25,268	25,492	0.5	25,484	8	100.0
合 計	4,737,190	4,754,268	100	4,646,043	108,225	102.3

(ア) 保険料の収入済額は 1,088,667 千円で、第 1 号被保険者に係るものである。

介護保険料(滞納繰越額を含む)は調定額 1,120,163 千円に対して、収入済額は 1,088,667 千円であり、前年度と比べ 7,677 千円（0.7%）の増となっている。収納率は 97.2%となっており、収入未済額は 29,937 千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	994,339	992,011	992,514	100.0	-	△ 503	100.0
現年度分普通徴収	82,065	96,454	90,761	94.1	-	5,694	92.2
滞納繰越分普通徴収	4,519	31,697	5,392	17.0	1,560	24,746	15.4
計	1,080,923	1,120,163	1,088,667	97.1	1,560	29,937	97.1

注：収入済額には、還付未済額 532 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

(イ) 国庫支出金の収入済額は 998,380 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 791,519 千円、調整交付金 143,106 千円である。前年度と比べ 18,208 千円 (1.9%) の増となっている。

(ウ) 支払基金交付金の収入済額は 1,176,084 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 22,063 千円 (1.9%) の増となっている。

(エ) 県支出金の収入済額は 618,746 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 590,058 千円であり、前年度と比べ 1,335 千円 (0.2%) の増となっている。

(オ) 繰入金の収入済額は 716,195 千円で、その内訳は一般会計繰入金である。前年度と比べ 92,351 千円 (14.8%) の増となっている。

イ 歳 出

予算現額 4,737,190 千円に対し、支出済額は 4,621,257 千円 (執行率 97.6%) で、前年度と比べ 105,753 千円 (2.3%) の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険 (歳出)

(単位：千円・%)

区分 款	2 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	55,474	53,194	2,280	95.9	1.2	47,381	5,813	112.3
保 険 給 付 費	4,325,445	4,236,979	88,466	98.0	91.7	4,086,515	150,464	103.7
基 金 積 立 金	65,348	65,348	0	100.0	1.4	113,331	△ 47,983	57.7
予 備 費	16,012	-	16,012	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	54,550	54,546	4	100.0	1.2	49,953	4,593	109.2
地域支援事業費	220,361	211,190	9,171	95.8	4.6	218,325	△ 7,135	96.7
合 計	4,737,190	4,621,257	115,933	97.6	100	4,515,504	105,753	102.3

(ア) 保険給付費の支出済額は 4,236,979 千円で、その主なものは、介護サービス給付費 4,118,664 千円、高額介護サービス費 100,669 千円である。前年度と比べ 150,464 千円 (3.7%) の増となっている。

保険給付の状況は次表のとおりである。

保険給付の状況

区 分	2 年 度			前 年 度			対前年度比率 (%)		
	居 宅	地域密着	施 設	居 宅	地域密着	施 設	居 宅	地域密着	施 設
給付額 (千円)	1,977,435	872,573	1,122,727	1,986,721	821,677	1,027,515	99.5	106.2	109.3
受給者 (延人)	19,084	4,298	3,960	19,017	4,027	3,800	100.4	106.7	104.2
給付額 (円/人)	103,617	203,018	283,517	104,471	204,042	270,399	99.2	99.5	104.9

(イ) 基金積立金の支出済額 65,348 千円は、介護給付費準備基金積立金である。前年度と比べ 47,983 千円 (42.3%) の減となっている。

(ウ) 諸支出金の支出済額は 54,546 千円で、その内訳は、償還金及び還付加算金 44,031 千円、一般会計への繰出金 10,515 千円である。前年度と比べ 4,593 千円 (9.2%) の増となっている。

(エ) 地域支援事業費の支出済額は 211,190 千円で、その主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 131,942 千円、一般介護予防事業費 18,729 千円である。前年度と比べ 7,135 千円 (3.3%) の減となっている。

(4) 工業団地整備事業特別会計

工業団地整備事業特別会計は、地域経済の活性化及び雇用の創出を目的とした工業団地新設事業の円滑な運営と経理の適正化を図るため、平成31年度から事業が開始された。歳入決算額は131,604千円、歳出決算額は131,230千円で、歳入歳出差引額は375千円となっている。

年度末の整備状況は、栄第2工業団地（約3.7ha）の造成工事を完了している。

ア 歳入

予算現額131,604千円に対し、収入済額は131,604千円である。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業（歳入） (単位：千円・%)

区 分 款	2 年 度		
	予算現額	収入済額	構成比
繰 入 金	1,598	1,598	1.2
繰 越 金	6	6	0.0
市 債	130,000	130,000	98.8
合 計	131,604	131,604	100

(ア) 歳入の収入済額は131,604千円で、内訳の主なものは市債130,000千円である。

イ 歳出

予算現額131,604千円に対し、支出済額は131,230千円（執行率99.7%）となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業（歳出） (単位：千円・%)

区 分 款	2 年 度				
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
事 業 費	130,094	129,720	374	99.7	98.8
公 債 費	1,510	1,510	0	100.0	1.2
合 計	131,604	131,230	374	99.7	100

(ア) 事業費の支出済額は129,720千円で、その主なものは、造成等に係る工事請負費115,688千円、委託料12,532千円である。

5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	2年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
					増 減 高	比率(%)
土 地 (山林を 含む)	行政財産	m ²	1,432,104.20	1,431,609.20	495.00	100.0
	普通財産	m ²	2,215,837.18	2,214,451.74	1,385.44	100.1
	計	m ²	3,647,941.38	3,646,060.94	1,880.44	100.1
建 物	行政財産	m ²	183,611.61	174,545.60	9,066.01	105.2
	普通財産	m ²	11,146.25	11,019.25	127.00	101.2
	計	m ²	194,757.86	185,564.85	9,193.01	105.0
山 林	面 積	m ²	2,091,751	2,091,751	-	100.0
	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	-	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	1	1	-	100.0
	地 上 権	m ²	1,139,268	1,139,268	-	100.0
有価証券	株 券	千円	50	50	-	100.0
	株券(出資)	千円	2,300	2,300	-	100.0
出資による権利		千円	57,368	57,426	△58	99.9

ア 土地

年度末現在高は、3,647,941.38 m²であり、前年度末現在高と比べ 1,880.44 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産(土地)の増減内訳

(単位：m²)

区分	行 政 財 産		普 通 財 産	
取得	公園(群前第二公園他)	495.00	その他(土地区画整理事業用地他)	2,760.44
減少			その他(市道用地他)	△1,375.00
計		495.00		1,385.44

イ 建物

年度末現在高は、194,757.86 m²であり、前年度末現在高と比べ 9,193.01 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳

（単位：m²）

区分	行政財産		普通財産	
取得	合志楓の森小・中学校	9,119.64	生坪地区農機具倉庫	127.00
	その他の施設（合志楓の森小学校放課後児童クラブ）	435.79		
減少	新迫住宅一部	△68.17		
	その他の施設（旧黒石市民センター一部）	△421.25		
計		9,066.01		127.00

ウ 山林

年度末現在高は、山林 2,091,751 m²、立木推定蓄積量 34,118 m³であり、前年度末現在高と同じである。

エ 物権

年度末現在高は、納骨堂所有権 1 基及び地上権 1,139,268 m²であり、前年度末現在高と同じである。

オ 有価証券

年度末現在高は、株式会社ジェイコム九州の株券 50 千円及び株式会社こうし未来研究所の株券（出資）2,300 千円であり、前年度末現在高と同じである。

カ 出資による権利

年度末現在高は、57,368 千円であり、前年度末現在高と比べ 58 千円の減である。

(2) 物品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区 分	単位	2 年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
				増 減 高	比率(%)
自動車	台	91	89	2	102.2
1 件の取得価格が 100 万円以上のもの	点	392	356	36	110.1

自動車の年度末現在高は、前年度末現在高と比べ 2 台の増である。

1 件の取得価額が 100 万円以上の物品の年度末現在高は、392 点であり、前年度末現在高より 36 点の増である。

(3) 債 権

債権（令和2年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
奨学資金貸付金	24,195	27,261	△ 3,066	88.8
住宅新築資金等貸付金	-	360	△ 360	皆減
市民税（特別徴収分）	373,387	372,871	515	100.1
災害援護資金	2,174	4,200	△ 2,026	51.8
合 計	399,756	404,693	△ 4,938	98.8

年度末現在高は 399,756 千円であり、前年度末現在高に比べ 4,938 千円（1.2%）の減となっている。

(4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
財政調整基金	3,018,317	3,577,933	△ 559,616	84.4
減 債 基 金	986,865	986,391	474	100.0
公共施設整備基金	2,197,595	2,594,947	△ 397,351	84.7
ふるさと創生基金	50,409	50,718	△ 310	99.4
水と土保全基金	21,881	21,874	7	100.0
地域福祉基金	425,064	484,891	△ 59,827	87.7
土地開発基金	760,000	760,000	-	100.0
環境整備基金	60,208	103,333	△43,125	58.3
森林環境譲与税基金	8,576	2,744	5,832	312.5
国民健康保険事業財政調整基金	530,114	632,106	△101,992	83.9
介護給付費準備基金	169,329	141,261	28,068	119.9
合 計	8,228,358	9,356,198	△ 1,127,840	87.9

年度末現在高は 8,228,358 千円であり、前年度末現在高と比べ 1,127,840 千円（12.1%）の減となっている。これは、財政調整基金が 559,616 千円（15.6%）、公共施設整備基金が 397,351 千円（15.3%）、地域福祉基金が 59,827 千円（12.3%）減少したことが主な要因である。

第3 むすび

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって社会経済活動が未曾有の停滞にさらされた。我が国経済も感染症の拡大に伴い、まずはインバウンド需要が消失、外出自粛等により内需が下押しされ、主要貿易相手国の経済活動停止に伴い外需が減少する等、甚大な影響を受けた。また感染症の影響による時差出勤やテレワーク等の働き方改革にあわせた柔軟な働き方も我が国社会経済の構造に大きな影響を与えている。

県内経済においては、阿蘇の主要幹線道路の復旧開通や鉄道の復旧などインフラが整備されたが、緊急事態宣言後の新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛等の影響を強く受け、大幅に落ち込んだ。

九州財務局が令和3年4月に公表した熊本県内経済情勢報告によると、熊本県内の景気は厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。先行きについては新型コロナウイルス感染症の趨勢が県内金融経済に与える影響を注視していく必要があるとしている。

本市においては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる中、高齢化の進行による医療・介護費の増加、障がいを持つ人たちとの共生社会実現のための支援費用の増加など、扶助費は増え続けている。更に令和3年4月に開校した合志楓の森小・中学校及び御代志土地区画整理事業など大型事業への財政支出もあった。令和2年度合志市経営方針では「財政の健全化」、「健康づくりの推進」、「防災対策の推進」の3項目を最重点施策としている。予算執行にあたっては、時代によって変化する市民のニーズを的確に把握し、限られた予算の中で市民サービスの充実と向上に努め、一方で支出の抑制も試みながら更なる財政健全化のため執行することとされている。

この結果、令和2年度の一般会計の決算額は、新型コロナウイルス感染症対策予算の影響もあり、歳入36,775,540千円(前年度比9,884,560千円の増)、歳出35,305,273千円(前年度比9,306,713千円の増)で、差引額は1,470,267千円となり、決算規模は歳入・歳出とも大幅に増加している。

なお、財政調整基金の状況は、元金積立額381,000千円、利子積立額4,376千円が積み立てられた一方、財源不足を補うための取崩し額が944,992千円であり、期末残高は3,018,317千円となっている。

歳入に関しては、前年度に比べ9,884,560千円増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金であり、特に特別定額給付金事業が国庫支出金の45%を占めている。その他、地方税が開発行為により宅地化が進んだことによる固定資産税の増、地方消費税交付金が消費税率改正による増、地方交付税が算定基準改正による増、県支出金が児童福祉費や障害者福祉費に係る民生費県負担金及び補助金等による増である。また、合志楓の森小・中学校建設等のため、基金からの繰入金及び地方債も増加している。

歳出に関しては、前年度に比べ9,306,713千円増加している。これは主に民生費と教育費の増加であり、民生費は特別定額給付金事業、教育費は合志楓の森小・中学校建設が大きな要因となっている。

次に、特別会計の決算総額は、歳入11,940,896千円(前年度比161,249千円の減)、歳出11,728,050千円(前年度比236,825千円の減)で、差引額は212,846千円となり、特に工業団地特別会計の縮減により前年度に比べ歳入、歳出いずれも減少している。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入 48,716,436 千円(前年度比 9,723,311 千円の増)、歳出 47,033,322 千円(前年度比 9,069,887 千円の増)で、差引額は 1,683,113 千円となり、前年度に比べ歳入、歳出いずれも増加している。

財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.68 で前年度と同ポイント、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.0%で、前年度に比べ 3.2 ポイント改善している。また、実質公債費比率は 6.7%で、前年度に比べ 1.0 ポイント悪化している。これは主に熊本地震関連の起債償還が始まったことによるものである。

令和 3 年 4 月に合志楓の森小・中学校の開校、菊池環境工場クリーンの森合志が供用開始したが、今後も公共施設における維持管理経費等の増加が危惧される。社会福祉費等の社会保障施策に要する経費も増加する一方であり、引き続き歳出の抑制を図ることは重要な課題である。

市税の収入済額は、市民税 4,146,373 千円、徴収率 98.2% (前年度比 66,956 千円、徴収率 0.1 ポイントの増)、固定資産税 2,916,119 千円(前年度比 70,702 千円、徴収率 0.3 ポイントの増)等であり、引き続き更なる自主財源の確保に万全を期されたい。

決算審査の所見として先ず、臨時的に発生した膨大なコロナ対策関連事業を通常業務に併せ、適宜、適切に執行されたことに対し、職員の真摯な取り組みの成果と高く評価する。

次に、令和 2 年度定期監査で勧告及び指摘を行った施設の目的外使用、備品管理、文書管理、支払い遅延については、概ね改善又は改善に向けた努力が確認された。引き続き改善に向けて努力されたい。

また、契約状況において、随意契約で発注している案件で、随意契約に至った理由及び根拠法令等が不明瞭なものがみられた。特に単独の業者に随意契約する場合の選定理由については、慎重に検討し発注するよう改善を求めた。

更に、債権管理において、不納欠損処理等の理由が曖昧なものが見受けられた。公平性及び歳入確保の観点から慎重かつ厳正に対応いただき、時効の中断措置等、適切な債権管理に努められたい。

この他、関係部署が連携を持つべき案件を単独部署で処理しているものもあった。複数の部署が情報を共有し連携することで、より効果的な成果を導き出せるような対応を要望する。

基金運用狀況

令和2年度基金運用状況の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

合志市土地開発基金

2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月5日まで

3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係諸帳簿との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	496,722	△83,696	413,026
土 地	263,278	83,696	346,974
計	760,000	-	760,000

現金の年度末現在高は 413,026 千円で、前年度と比較して 83,696 千円の減となっている。これは、御代志土地区画整理事業など合計 15 筆を取得したことによるものである。また、当年度の保管金預金利子 (290,609 円) は、一般会計へ収入されている。なお、土地の年度末現在高は 346,974 千円となっている。土地の年度末の内訳は次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	
合志市豊岡 2000-1529	996.00	16,932,000	
合志市上庄 1740-1	1,346	6,850,000	
合志市上庄 1741-1	762.00		
合志市栄 3798-7	1,656.83	30,982,721	
合志市御代志 1696-3	1,459.21	82,252,000	
合志市須屋 2656-14	2,876.37		
合志市須屋 2666-3	732.84		
合志市栄 3796-6	124.29		
合志市須屋 2659-13	4,818.19	98,211,569	
合志市須屋 2657-74	199.00	5,800,000	
合志市須屋 2657-82	33.00		
合志市御代志 1733-2	256.53	5,925,843	
合志市御代志 1739-13	127.60	4,836,040	
合志市御代志 1738-3	57.02	2,288,402	
合志市御代志 1738-4	40.27		
合志市須屋 2665-9	193.24	7,053,260	
合志市御代志 1978-2	952.00	10,302,124	
合志市栄 3794-34	1,989.00	36,995,400	
合志市御代志 1735-17	275.40	4,932,860	
合志市御代志 1735-19	277.04	4,762,328	
合志市御代志 1735-20	18.75		
合志市須屋 2657-57	94.00	2,115,000	
合志市須屋 2665-10	380.67	9,661,572	
合志市須屋 2665-17	138.49		
計 (25 筆)	20,808.01	346,973,709	

注：取得年度順に記載している。

公 營 企 業 会 計

令和2年度合志市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度合志市水道事業会計決算
令和2年度合志市工業用水道事業会計決算
令和2年度合志市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月5日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表、下水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の給水区域内人口は 63,189 人で、前年度と比べ 482 人（0.8%）増加し、給水人口は 62,534 人で、前年度と比べ 495 人（0.8%）増加した。この結果、給水区域内人口に対する給水人口の割合（普及率）は 98.96% となり、前年度と比べ 0.03 ポイント上昇した。

年間配水量は 7,141,232 m³ で、前年度と比べ 247,296 m³（3.6%）増加し、料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は 5,960,150 m³ で、前年度と比べ 208,679 m³（3.6%）増加した。この結果、有収率は 83.46% となり、前年度と比べ 0.03 ポイント上昇した。

施設の利用状況では、一日平均配水量が増加、一日最大配水量は減少となり、施設利用率が 3.0 ポイントの上昇、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる負荷率が 3.5 ポイントの上昇、施設利用の効率性をみる最大稼働率が 0.1 ポイントの低下となっている。

業務実績

区 分		単位	2 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率 (%)
普及 状 況	給水区域内人口 A	人	63,189	62,707	482	100.8
	計画給水人口	人	68,120	68,120	-	100.0
	年度末給水人口 B	人	62,534	62,039	495	100.8
	年度末給水件数	件	24,280	23,917	363	101.5
	普及率 B/A	%	98.96	98.93	0.03	100.0
年間配水量 C	m ³	7,141,232	6,893,936	247,296	103.6	
年間有収水量 D	m ³	5,960,150	5,751,471	208,679	103.6	
有収率 D/C	%	83.46	83.43	0.03	100.0	
配水管・導水管延長 E	千m	400.02	330.35	69.67	121.1	
一日配水能力 F	m ³	24,900	24,900	-	100.0	
一日平均配水量 G	m ³	19,565	18,836	729	103.9	
一日最大配水量 H	m ³	21,686	21,721	△ 35	99.8	
施設利用率 G/F	%	78.6	75.6	3.0	104.0	
負荷率 G/H	%	90.2	86.7	3.5	104.0	
最大稼働率 H/F	%	87.1	87.2	△ 0.1	99.9	
配水管使用効率 C/E	m ³ /m	17.85	20.87	△ 3.02	85.5	
固定資産使用効率 C/有形固定資産	m ³ /万円	8.72	8.33	0.39	104.6	

注：有形固定資産＝8,189,361 千円

(2) 建設改良事業の状況

漏水調査を基に配水管布設替工事を行い、永・熊本線や建山1号線の配水管改良等を実施した。建設改良費の執行額は267,493千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べ有収水量は増加、営業収益は減少している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分	単 位	2 年 度	前 年 度	対前年度		
				増 減	比 率 (%)	
職 員 数	人	8	8	-	100.0	
職 員 1人あたり	給 水 人 口	人	7,817	7,755	62	100.8
	有 収 水 量	m ³	745,019	718,934	26,085	103.6
	営 業 収 益	千円	92,788	94,500	△1,712	98.2

注：職員数は損益勘定職員(収益的支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 854,003 千円に対し、決算額 897,518 千円で収入率は 105.1%となり、予算額に比べ 43,515 千円の増となっている。

決算額の主なものは、営業収益の水道料金 771,493 千円である。

また、営業外収益の主なものは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したもののうち、当年度減価償却見合い分として収益化された現金収入を伴わない長期前受金戻入 25,664 千円である。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	854,003	100	897,518	100	43,515	852,188	45,329	105.3
営業収益	770,943	90.3	815,089	90.8	44,146	820,384	△ 5,295	99.4
営業外収益	83,059	9.7	82,428	9.2	△631	31,804	50,624	259.2
特別利益	1	0.0	-	-	△1	-	-	-

収益的支出は、予算額 707,272 千円に対し、決算額 692,174 千円で執行率は 97.9%となり、15,098 千円が不用額となっている。これは、原水及び浄水費、業務費などが見込みを下回ったことが主な要因である。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 322,377 千円、原水及び浄水費 118,331 千円、業務費 72,587 千円、総係費 64,891 千円、営業外費用の支払利息 37,622 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	707,272	100	692,174	100	15,098	708,258	△ 16,085	97.7
営業費用	629,301	89.0	614,220	88.7	15,081	623,452	△ 9,232	98.5
営業外費用	77,721	11.0	77,720	11.2	1	70,134	7,586	110.8
特別損失	250	0.0	234	0.0	16	14,672	△ 14,438	1.6
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 53,284 千円に対し、決算額 72,274 千円で収入率は 135.6% となり、予算額と比べ 18,990 千円の増となっている。これは、主に加入金が見込みを上回ったためである。

決算額の主なものは、加入金の 69,234 千円となっている。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	53,284	100	72,274	100	18,990	43,661	28,613	165.5
加入金	49,280	92.5	69,234	95.8	19,954	40,087	29,147	172.7
負担金	4,000	7.5	3,040	4.2	△ 960	3,574	△ 534	85.1
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	△ 1	-	-	-
その他の資本的収入	3	0.0	-	-	△ 3	-	-	-

資本的支出は、予算額 435,205 千円に対し、決算額 412,571 千円で執行率は 94.8% となり、22,634 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、建設改良費の工事請負費 247,712 千円、企業債償還金 145,078 千円などである。建設改良費は、前年度と比べ 41,631 千円 (18.4%) の増となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	435,205	100	412,571	100	22,634	352,570	60,001	117.0
建設改良費	280,127	64.4	267,493	64.8	12,634	225,862	41,631	118.4
企業債償還金	145,078	33.3	145,078	35.2	0	126,707	18,370	114.5
予 備 費	10,000	2.3	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 72,274 千円が、資本的支出額 412,571 千円に対して不足する額は 340,297 千円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税) 18,024 千円、過年度損益勘定留保資金 9,463 千円、当年度損益勘定留保資金 300,708 千円、建設改良積立金の取崩し額 12,103 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表1（P.65）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	2年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
総 収 益 A	824,683	787,752	36,932	104.7	
営 業 収 益	742,301	756,002	△ 13,701	98.2	
営 業 外 収 益	82,383	31,750	50,633	259.5	
特 別 利 益	-	-	-	-	
総 費 用 B	636,947	660,316	△ 23,369	96.5	
営 業 費 用	593,419	604,033	△ 10,614	98.2	
営 業 外 費 用	43,314	42,698	617	101.4	
特 別 損 失	213	13,585	△ 13,372	1.6	
当年度純利益（△純損失） C(A-B)	187,737	127,436	60,301	147.3	
その他未処分利益剰余金変動額 D	12,103	-	12,103	皆増	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金） E	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金） F(C+D-E)	199,840	127,436	72,404	156.8	
剰 余 金 処 分	建設改良積立金の積立 G	199,840	127,436	72,404	156.8
（ 予 定 ）	建設改良積立金の処分 H	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金） (F-G-H)	-	-	-	-	

当年度の経営成績は、総収益 824,683 千円に対し総費用 636,947 千円で、差引き当年度純利益は 187,737 千円となっている。

総収益は、前年度と比べ 36,932 千円の増となった。これは、営業外収益が増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 23,369 千円の減となった。これは、営業費用、特別損失が減少したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 199,840 千円であり、建設改良積立金への積立を予定している。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	771,493	703,328	91.2	-	68,164
過 年 度 分	72,038	68,676	95.3	656	2,706
計	843,530	772,004	91.5	656	70,870

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、経営成績は良好と言える。

区分	2年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率 （％）	129.5	119.3	10.2	108.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 （％）	125.1	125.2	△0.1	99.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率 （％）	129.5	121.8	7.7	106.3	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和元年度地方公営企業決算の概況」参照

(2) 特別損失

当年度の収益的支出における特別損失 213 千円は過年度損益修正損である。

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 636,734 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 50.6%、動力費 12.9%、委託料 10.9%、職員給与費 8.9%である。

性質別費用明細比較表

(単位：千円・%)

区 分	2年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	56,469	8.9	58,068	9.0	△1,599	97.2
支 払 利 息	37,622	5.9	41,678	6.4	△4,056	90.3
減 価 償 却 費	322,377	50.6	322,222	49.8	155	100.0
動 力 費	82,142	12.9	89,772	13.9	△7,630	91.5
通 信 運 搬 費	6,446	1.0	6,551	1.0	△106	98.4
修 繕 費	34,343	5.4	31,311	4.8	3,032	109.7
材 料 費	2,774	0.4	3,135	0.5	△361	88.5
薬 品 費	1,933	0.3	1,823	0.3	110	106.0
委 託 料	69,175	10.9	73,429	11.4	△4,254	94.2
そ の 他	23,454	3.7	18,742	2.9	4,712	125.1
計	636,734	100	646,731	100	△ 9,997	98.5

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況 (有収水量 1 m³当たり)

(単位：円/m³)

区 分	2年度	前年度	対前年度		
			増減	比率(%)	
供 給 単 価 A	117.82	125.32	△ 7.50	94.0	
給 水 原 価 B	102.53	108.21	△ 5.68	94.8	
内 訳	職 員 給 与 費	9.47	10.10	△ 0.62	93.8
	支 払 利 息	6.31	7.25	△ 0.93	87.1
	減 価 償 却 費	54.09	56.02	△ 1.94	96.5
	動 力 費	13.78	15.61	△ 1.83	88.3
	通 信 運 搬 費	1.08	1.14	△ 0.06	94.9
	修 繕 費	5.76	5.44	0.32	105.8
	材 料 費	0.47	0.55	△ 0.08	85.4
	薬 品 費	0.32	0.32	0.01	102.3
	委 託 料	11.61	12.77	△ 1.16	90.9
	そ の 他	3.94	3.26	0.68	120.8
差 額 A - B	15.29	17.11	△ 1.82	89.4	
料 金 回 収 率 A / B	114.9	115.8	△ 0.9	99.2	

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度と比べ 7 円 50 銭減少し、117 円 82 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 5 円 68 銭減少し、102 円 53 銭となっている。これは、有収水量率の上昇によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであるが、前年度と比べ 1 円 82 銭減少し 15 円 29 銭となっている。

また、料金回収率は 114.9%となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表2（P.66～P.67）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、9,913,352千円で、流動資産の増により、前年度と比べ31,304千円の増となっている。

有形固定資産は、8,189,361千円で前年度と比べ83,197千円の減となっている。これは、機械及び装置が85,778千円、建物が14,248千円減少したことが主な要因である。

流動資産は、1,723,893千円で、前年度と比べ114,501千円の増となっている。これは、現金預金が115,543千円増加したことによるものである。

なお、未収金71,583千円の主なものは、給水収益（水道料金）70,870千円である。

（2）負 債

負債合計は、3,794,156千円で、前年度と比べ156,433千円の減となっている。これは、工事等の未払金が前年度と比べ51,439千円の減少、及び次表のとおり当年度における企業債の借入がなかったことが主な理由である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分	2年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
借 入 額	-	-	-	-	
元 利 償 還 額	元 金	145,078	126,707	18,370	114.5
	利 子	37,622	41,678	△4,056	90.3
	計	182,700	168,385	14,314	108.5
年 度 末 未 償 還 残 高	2,954,213	3,099,291	△145,078	95.3	

（3）資 本

資本合計は、6,119,196千円で、前年度と比べ187,737千円の増となっている。

当年度において、前年度に計上した未処分利益剰余金127,436千円を議会の議決を経て建設改良積立金への積立てを行った。そして、当年度純利益187,737千円が利益剰余金に新たに加算されたことなどにより、徐々に自己資本の増強が図られている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	2年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	873.9	654.5	219.5	265.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	69.7	67.6	2.1	72.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	84.3	85.9	△ 1.6	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.00	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.09	0.09	0.00	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
未収金回転率 (回)	10.29	8.90	1.39	7.79	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2 総資本＝負債資本合計

※前年度全国平均…総務省「令和元年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので200%以上が理想とされているが、前年度に比べ219.5ポイント上昇し、全国平均以上の極めて高い比率となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度に比べ2.1ポイント上昇し、69.7%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ1.6ポイント改善し、84.3%と安定している。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べ減少しているがほぼ変動はない。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べほぼ変動はない。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ1.39ポイント改善し、10.29回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	対前年度 増減額	元年度	3 0 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	479,760	△ 8,054	487,814	496,958
当年度純利益	187,737	60,301	127,436	206,604
減価償却費	322,377	155	322,222	279,385
固定資産除却費	3,996	26	3,970	3,998
引当金の増減額 (△は減少)	△ 61	△ 647	586	△ 908
長期前受金戻入額	△ 25,664	△ 1,274	△ 24,391	△ 22,563
長期前受金消費税相当額の雑収益調整額	5	△ 18	23	-
特定収入仮払消費税調整額	△ 273	△ 273	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 571	△ 3	△ 568	△ 811
支払利息	37,622	△ 4,056	41,678	44,102
その他増減額 (△は減少)	△ 8,356	△ 66,324	57,968	30,441
小計	516,811	△ 12,113	528,924	540,249
利息及び配当金の受領額	571	3	568	811
利息の支払額	△ 37,622	4,056	△ 41,678	△ 44,102
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,140	447,758	△ 666,898	△ 203,573
有形固定資産の取得による支出	△ 243,135	△ 75,874	△ 167,261	△ 307,433
固定資産の取得による未払金計上	△ 41	38,623	△ 38,664	△ 500,199
加入金による収入	62,940	26,220	36,720	61,780
負担金による収入	3,040	△ 534	3,574	2,925
国庫補助金の返還による支出	-	-	-	△ 1,119
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,478	455,215	△ 497,692	528,497
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	534	4,108	△ 3,574	11,976
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,078	△ 18,370	△ 126,707	180,968
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	-	-	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 145,078	△ 18,370	△ 126,707	△ 119,032
資金増加額	115,543	421,333	△ 305,791	474,352
資金期首残高	1,536,767	△ 305,791	1,842,558	1,368,206
資金期末残高	1,652,309	115,543	1,536,767	1,842,558

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 187,737 千円を計上し、同時に減価償却費として 322,377 千円計上したことなどから、合計 479,760 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、加入金及び負担金による収入が 65,980 千円あったが、投資活動による未払金の減額が 42,478 千円、有形固定資産の取得のため 243,135 千円支出したことなどから合計 219,140 千円のマイナスとなった。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債発行による収入はなく、企業債の償還による支出が 145,078 千円であったことからマイナスとなった。

この結果、115,543 千円の資金増加となり、資金期末残高は 1,652,309 千円となっている。

[分析結果]

当市水道事業本来の業績は良好であるが、建設改良に係る投資財源を一部有利子負債（企業債）に依存し、かつ将来的に施設の更新が必要となるため、今後の返済負担増加が想定される。

表1

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 決 算 額	対前年度		元 年 度 決 算 額	3 0 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	742,301	△13,701	98.2	756,002	756,939
給水収益	702,211	△18,539	97.4	720,749	721,351
その他営業収益	40,090	4,838	113.7	35,252	35,588
営 業 費 用 B	593,419	△10,614	98.2	604,033	529,458
原水及び浄水費	107,609	△3,187	97.1	110,796	98,019
配水及び給水費	29,126	△917	96.9	30,043	25,864
業務費	65,988	△ 122	99.8	66,110	64,465
総係費	64,323	△6,569	90.7	70,892	57,726
減価償却費	322,377	155	100.0	322,222	279,385
資産減耗費	3,996	26	100.7	3,970	3,998
営業利益(△営業損失) C(A-B)	148,882	△3,087	98.0	151,969	227,481
営 業 外 収 益 D	82,383	50,633	259.5	31,750	24,638
受取利息及び配当金	571	3	100.5	568	811
負担金	5,717	△ 240	96.0	5,957	600
長期前受金戻入	25,664	1,274	105.2	24,391	22,563
雑収益	3,294	2,460	395.1	834	665
他会計補助金	47,136	47,136	皆増	-	-
営 業 外 費 用 E	43,314	617	101.4	42,698	45,316
支払利息	37,622	△ 4,056	90.3	41,678	44,102
雑支出	5,693	4,673	558.3	1,020	1,214
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	187,950	46,928	133.3	141,021	206,803
特 別 利 益 G	-	-	-	-	-
特 別 損 失 H	213	△ 13,372	1.6	13,585	199
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	187,737	60,301	147.3	127,436	206,604
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 K	12,103	12,103	皆増	-	302,259
当年度未処分利益剰余金 L(I+J+K)	199,840	72,404	156.8	127,436	508,863

表2

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	2年度		対前年度		元年度		30年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	8,189,459	82.6	△83,197	99.0	8,272,656	83.7	8,392,922	81.2
有形固定資産	8,189,361	82.6	△83,197	99.0	8,272,558	83.7	8,392,824	81.2
土地	284,651	2.9	-	100.0	284,651	2.9	284,651	2.8
建物	373,809	3.8	△14,248	96.3	388,057	3.9	402,305	3.9
構築物	6,305,020	63.6	15,888	100.3	6,289,132	63.6	6,298,352	61.0
機械及び装置	1,090,232	11.0	△85,778	92.7	1,176,011	11.9	1,260,416	12.2
車両及び運搬具	139	0.0	-	100.0	139	0.0	139	0.0
工具器具及び備品	22,109	0.2	△4,227	84.0	26,336	0.3	32,778	0.3
建設仮勘定	113,401	1.1	5,169	104.8	108,232	1.1	114,183	1.1
無形固定資産	98	0.0	-	100.0	98	0.0	98	0.0
電話加入権	40	0.0	-	100.0	40	0.0	40	0.0
その他無形固定資産	58	0.0	-	100.0	58	0.0	58	0.0
流動資産	1,723,893	17.4	114,501	107.1	1,609,392	16.3	1,939,859	18.8
現金預金	1,652,309	16.7	115,543	107.5	1,536,767	15.6	1,842,558	17.8
未収金	71,583	0.7	△1,042	98.6	72,625	0.7	97,302	0.9
資産合計	9,913,352	100.0	31,304	100.3	9,882,048	100.0	10,332,782	100.0

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	2 年 度		対 前 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固定負債	2,806,382	28.3	△147,831	95.0	2,954,213	29.9	3,099,291	30.0
企業債	2,806,382	28.3	△147,831	95.0	2,954,213	29.9	3,099,291	30.0
流動負債	197,259	2.0	△48,649	80.2	245,908	2.5	694,927	6.7
企業債	147,831	1.5	2,753	101.9	145,078	1.5	126,707	1.2
未払金	44,586	0.4	△51,439	46.4	96,025	1.0	564,485	5.5
預り保証金	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	190	0.0	△88	68.3	278	0.0	157	0.0
引当金	4,652	0.0	125	102.8	4,527	0.0	3,578	0.0
繰延収益	790,515	8.0	40,047	105.3	750,468	7.6	734,542	7.1
長期前受金	1,015,320	10.2	65,707	106.9	949,613	9.6	909,621	8.8
長期前受金収益化累計額	△ 224,805	△ 2.3	△25,660	12.9	△ 199,146	△ 2.0	△ 175,079	△ 1.7
負債合計	3,794,156	38.3	△156,433	96.0	3,950,589	40.0	4,528,759	43.8
資本金	4,120,257	41.6	-	100.0	4,120,257	41.7	4,120,257	39.9
剰余金	1,998,939	20.2	187,737	110.4	1,811,202	18.3	1,683,766	16.3
資本剰余金	7,178	0.1	-	100.0	7,178	0.1	7,178	0.1
国庫補助金	29	0.0	-	100.0	29	0.0	29	0.0
加入金	5,248	0.1	-	100.0	5,248	0.1	5,248	0.1
消火栓負担金	1,239	0.0	-	100.0	1,239	0.0	1,239	0.0
工事負担金	460	0.0	-	100.0	460	0.0	460	0.0
テクノパーク負担金	203	0.0	-	100.0	203	0.0	203	0.0
利益剰余金	1,991,760	20.1	187,737	110.4	1,804,024	18.3	1,676,588	16.2
減債積立金	250,000	2.5	-	100.0	250,000	2.5	250,000	2.4
建設改良積立金	1,541,921	15.6	115,333	108.1	1,426,588	14.4	917,725	8.9
当年度未処分利益剰余金	199,840	2.0	72,404	156.8	127,436	1.3	508,863	4.9
資本合計	6,119,196	61.7	187,737	103.2	5,931,459	60.0	5,804,023	56.2
負債・資本合計	9,913,352	100	31,304	100.3	9,882,048	100	10,332,782	100

工業用水道事業会計

1 業務の概要

当年度末の給水件数は、前年度と同様に7件となっている。

年間配水量及び料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は、年間配水量が741,730 m³で前年度と比べ5,413 m³（0.7%）減、年間有収水量は751,105 m³で前年度と比べ8,421 m³（1.1%）の減となった。

業務実績

区 分	単位	2年度	前年度	対前年度	
				増減	比率 (%)
計 画 給 水 件 数	件	36	36	-	100.0
給 水 件 数	件	7	7	-	100.0
取 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
配 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
年 間 配 水 量	m ³	741,730	747,143	△ 5,413	99.3
年 間 有 収 水 量	m ³	751,105	759,526	△ 8,421	98.9
有 収 率	%	101.26	101.66	△ 0.4	99.6
契 約 水 量	m ³ /日	2,057	2,154	△ 97	95.5
職 員 数	人	1	1	-	100.0

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 55,259 千円に対し、決算額 54,287 千円で収入率は 98.2%となり、予算額と比べ 972 千円の減となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金 43,592 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 9,732 千円である。

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	55,259	100	54,287	100	△972	56,046	△1,759	96.9
営業収益	45,287	82.0	44,318	81.6	△969	45,289	△972	97.9
営業外収益	9,972	18.0	9,969	18.4	△3	10,756	△787	92.7

収益的支出は、予算額 40,658 千円に対し、決算額 35,270 千円で執行率は 86.7%となり、5,388 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 9,897 千円、原水及び浄水費 8,411 千円、総係費 14,226 千円などである。

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	40,658	100	35,270	100	5,388	40,069	△4,799	88.0
営業費用	37,943	93.3	32,555	92.3	5,388	37,604	△5,049	86.6
営業外費用	2,715	6.7	2,715	7.7	1	2,465	250	110.1
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 4 千円に対し、決算額は 0 円である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	4	100	-	-	△4	3,942	△3,942	皆減
負担金	1	25.0	-	-	△1	3,942	△3,942	皆減
その他の資本的収入	3	75.0	-	-	△3	-	-	-

資本的支出は、予算額 4,697 千円に対し、決算額は 0 円であり、施設の故障に備えて計上していたが、必要がなかったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	4,697	100	-	-	4,697	-	-	-
建設改良費	4,697	100	-	-	4,697	-	-	-

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表3（P.75）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	2 年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	50,258	52,371	△ 2,112	96.0
営 業 収 益	40,289	41,614	△ 1,325	96.8
営 業 外 収 益	9,969	10,756	△ 787	92.7
総 費 用 B	31,241	36,394	△ 5,153	85.8
営 業 費 用	31,241	36,102	△ 4,861	86.5
営 業 外 費 用	-	292	△ 292	皆減
特 別 損 失	-	-	-	-
当年度純利益（△純損失） C(A-B)	19,017	15,977	3,041	119.0
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金） D	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金） E(C-D)	19,017	15,977	3,041	119.0
剰余金処分	利益積立金 F	-	-	-
（予定）	建設改良積立金 G	19,017	15,977	3,041
翌年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金） E-F-G	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 50,258 千円に対し、総費用 31,241 千円で 19,017 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 2,112 千円の減となっている。これは、営業収益の給水収益が 1,325 千円減少し、長期前受金戻入が 799 千円減少したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 5,153 千円の減となっているが、これは、営業費用の総係費が 4,438 千円増加したが、原水及び浄水費が 8,480 千円、減価償却費が 731 千円減少したことによるものである。

損益では、前年度と比べ 3,041 千円増加し、19,017 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円であるので、当年度純利益 19,017 千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、全て建設改良積立金への積立てを予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 0 円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、3区分すべてにおいて前年度を上回っており経営成績は良好と言える。

区分	2年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
総収支比率 (%)	160.9	143.9	17.0	118.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	129.0	115.3	13.7	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	160.9	143.9	17.0	123.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和元年度地方公営企業決算の概況」参照

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり） （単位：円/m³）

区 分	2年度	前年度	対前年度	
			増減	比率(%)
供給単価 A	53.64	54.79	△1.15	97.9
給水原価 B	28.64	34.05	△ 5.41	84.1
差 額 A－B	25.00	20.74	4.26	120.5
料金回収率 (%) A/B	187.3	160.9	26.41	116.4

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、給水収益、有収水量ともに減少しており、前年度と比べ 1 円 15 銭減少し、53 円 64 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 5 円 41 銭減少し、28 円 64 銭となっている。これは主として営業費用である原水及び浄水費が前年度比 8,480 千円減少したことによるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 4 円 26 銭増加し、25 円 00 銭の黒字となっている。

また、料金回収率は 187.3% となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表4（P.76～P.77）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、789,361千円で、前年度と比べ7,849千円の増となっている。これは、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したためである。

固定資産は、258,793千円で、前年度と比べ9,897千円の減となっている。これは、構築物7,623千円、機械及び装置1,122千円、建物990千円等の減によるものである。

流動資産は530,567千円で、前年度と比べ17,746千円の増となっている。これは、現金預金が17,859千円増加したことが主な要因である。

（2）負 債

負債合計は、225,576千円で、前年度と比べ11,169千円の減となっている。これは、長期前受金収益化累計額が9,732千円減少したことが主な要因である。

（3）資 本

資本合計は、563,784千円で、前年度と比べ19,017千円の増となっている。これは、当年度純利益19,017千円が当年度未処分利益剰余金へ振替えられたことによって増加したものである。

なお、前年度の未処分利益剰余金15,977千円は、建設改良積立金へ積み立てられている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	2年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	18,917.1	12,091.6	6,825.5	420.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	99.6	99.5	0.1	72.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	32.9	34.6	△ 1.7	86.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和元年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ 6,825.5 ポイント増加し、18,917.1%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ 0.1 ポイント増加し、99.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 1.7 ポイント減少し、32.9%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	対前年度 増減額	元年度	3 0 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	17,859	△ 2,437	20,296	23,096
当年度純利益	19,017	3,041	15,977	23,306
減価償却費	9,897	△ 731	10,629	16,147
引当金の増減額 (△は減少)	△ 44	△ 279	235	△ 135
長期前受金戻入額	△ 9,732	799	△ 10,531	△ 15,914
受取利息及び受取配当金	△ 237	△ 12	△ 225	△ 242
その他増減額 (△は減少)	△ 1,279	△ 5,266	3,987	△ 308
小計	17,622	△ 2,449	20,071	22,854
利息及び配当金の受領額	237	12	225	242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 3,942	3,942	△ 3,000
有形固定資産の取得による支出	-	-	-	△ 3,650
負担金による収入	-	△ 3,942	3,942	650
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	-	-	-
資金増加額	17,859	△ 6,379	24,238	20,096
資金期首残高	512,439	24,238	488,201	468,105
資金期末残高	530,298	17,859	512,439	488,201

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 19,017 千円を計上し、減価償却費 9,897 千円及び長期前受金戻入額△9,732 千円を計上したことなどから差引き 17,859 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。投資活動による収支取引はなかった。

この結果、資金増加額は 17,859 千円となり、資金期末残高は 530,298 千円となった。

[分析結果]

当市工業用水道事業本来の業務活動は、毎期純利益を計上しており良好。また、現在無借金であり、資金の流れも順調で特段問題ない。

表3

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 決 算 額	対前年度		元 年 度 決 算 額	3 0 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	40,289	△ 1,325	96.8	41,614	40,965
給水収益	40,289	△ 1,325	96.8	41,614	40,965
営 業 費 用 B	31,241	△ 4,861	86.5	36,102	33,815
原水及び浄水費	7,646	△ 8,480	47.4	16,126	10,464
配水及び給水費	19	△ 88	18.1	107	20
総係費	13,678	4,438	148.0	9,240	7,184
減価償却費	9,897	△ 731	93.1	10,629	16,147
資産減耗費	-	-	-	-	-
営業利益(△営業損失) C(A-B)	9,048	3,536	164.1	5,512	7,150
営 業 外 収 益 D	9,969	△ 787	92.7	10,756	16,157
受取利息及び配当金	237	12	105.3	225	242
長期前受金戻入	9,732	△ 799	92.4	10,531	15,914
雑収益	0	0	皆増	-	-
営 業 外 費 用 E	-	△ 292	皆減	292	-
雑支出	-	△ 292	皆減	292	-
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	19,017	3,041	119.0	15,977	23,306
特 別 利 益 G	-	-	-	-	-
特 別 損 失 H	-	-	-	-	-
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	19,017	3,041	119.0	15,977	23,306
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	19,017	3,041	119.0	15,977	23,306

表 4

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	2 年度		対前年度		元年度		30 年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	258,793	32.8	△ 9,897	96.3	268,691	34.4	279,319	36.3
有形固定資産	258,793	32.8	△ 9,897	96.3	268,691	34.4	279,319	36.3
土地	36,160	4.6	-	100.0	36,160	4.6	36,160	4.7
建物	41,763	5.3	△ 990	97.7	42,753	5.5	43,743	5.7
構築物	156,886	19.9	△ 7,623	95.4	164,509	21.1	172,132	22.3
機械及び装置	23,733	3.0	△ 1,122	95.5	24,855	3.2	26,708	3.5
車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	252	0.0	△ 162	60.9	414	0.1	576	0.1
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	530,567	67.2	17,746	103.5	512,822	65.6	490,868	63.7
現金預金	530,298	67.2	17,859	103.5	512,439	65.6	488,201	63.4
未収金	270	0.0	△ 113	70.5	383	0.0	2,667	0.3
資産合計	789,361	100	7,849	101.0	781,512	100	770,187	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	2 年 度		対 前 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
流動負債	2,805	0.4	△ 1,436	66.1	4,241	0.5	2,303	0.3
未払金	2,056	0.3	△ 1,400	59.5	3,456	0.4	1,754	0.2
預り金	35	0.0	8	129.7	27	0.0	26	0.0
引当金	714	0.1	△ 44	94.2	758	0.1	523	0.1
繰延収益	222,772	28.2	△ 9,732	95.8	232,504	29.8	239,093	31.0
長期前受金	684,680	86.7	0	100.0	684,680	87.6	680,738	88.4
長期前受金収益化累計額	△ 461,908	△ 58.5	△ 9,732	2.2	△ 452,176	△ 57.9	△ 441,645	△ 57.3
負債合計	225,576	28.6	△ 11,169	95.3	236,745	30.3	241,396	31.3
資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	563,784	71.4	19,017	103.5	544,767	69.7	528,791	68.7
資本剰余金	38,301	4.9	0	100.0	38,301	4.9	38,301	5.0
負担金	315	0.0	0	100.0	315	0.0	315	0.0
工事負担金	1,825	0.2	0	100.0	1,825	0.2	1,825	0.2
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	36,160	4.6	0	100.0	36,160	4.6	36,160	4.7
利益剰余金	525,484	66.6	19,017	103.8	506,467	64.8	490,490	63.7
利益積立金	468,226	59.3	0	100.0	468,226	59.9	444,920	57.8
建設改良積立金	38,240	4.8	15,977	171.8	22,263	2.8	22,263	2.9
当年度未処分利益剰余金	19,017	2.4	3,041	119.0	15,977	2.0	23,306	3.0
資本合計	563,784	71.4	19,017	103.5	544,767	69.7	528,791	68.7
負債・資本合計	789,361	100	7,849	101.0	781,512	100	770,187	100

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の行政区域内人口は 63,189 人で、前年度と比べ 482 人 (0.8%) 増加し、処理区域内人口は 62,907 人で、前年度と比べ 563 人 (0.9%) 増加した。この結果、普及率 (行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合) は 99.55% となり、前年度と比べ 0.13 ポイント向上している。

水洗化人口は 62,404 人で、前年度と比べ 1,048 人 (1.7%) 増となった。この結果、水洗化率 (処理区域内人口に対する水洗化人口の割合) は 99.20% となり、前年度と比べ 0.78 ポイント上昇した。

年間総処理水量は 6,709,249 m³ で、前年度と比べ 90,945 m³ 増加し、年間有収水量は 6,888,545 m³ で、前年度と比べ 233,831 m³ (3.5%) 増加した。この結果、有収率は 102.67% となり、前年度と比べ 2.12 ポイント向上している。

業務実績

区 分		単位	2 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
普及 状況	行政区域内人口 A	人	63,189	62,707	482	100.8
	処理区域内人口 B	人	62,907	62,344	563	100.9
	水洗化人口 C	人	62,404	61,356	1,048	101.7
	普及率 B/A	%	99.55	99.42	0.13	100.1
	水洗化率 C/B	%	99.20	98.42	0.78	100.8
年間総処理水量 D		m ³	6,709,249	6,618,304	90,945	101.3
年間有収水量 E		m ³	6,888,545	6,654,714	233,831	103.5
有収率 E/D		%	102.67	100.55	2.12	102.1
下水管布設総延長 F		km	312	308	4.00	101.3
下水管使用効率 D/F		m ³ /m	21.5	21.5	-	-
固定資産使用効率 D/有形固定資産		m ³ /万円	3.87	3.62	0.25	108.4

注：有形固定資産=17,337,952 千円

(2) 建設改良事業の状況

本年度は、昨年度からの繰越による小池汚水中継ポンプ場、大池汚水中継ポンプ場のポンプ増設工事が完了した。また、塩浸川浄化センターのオキシデーションディッチ槽及び最終沈殿池の増設工事が2年目に入った。その他、ストックマネジメント計画に基づく、マンホールポンプ場及び汚水中継ポンプ場の非常通報装置更新、下水道管更生等実施設計委託を実施した。

建設改良費の執行額は繰越分を含めて468,996千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。前年度と比べ処理区域内人口、有収水量、営業収益のいずれも減少している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分		単位	2年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	10	9	1	111.1
職 員 1人当たり	処理区域内人口	人	6,291	6,927	△636	90.8
	有 収 水 量	m ³	688,855	739,413	△50,558	93.2
	営 業 収 益	千円	90,098	92,378	△2,280	97.5

注：職員数は損益勘定職員(収益的支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 1,821,024 千円に対し、決算額 1,822,845 千円で、収入率 100.1% となり、予算額と比べ 1,821 千円の増となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 886,117 千円、雨水処理に要する他会計負担金 58,055 千円、セミコン下水道使用料などその他の営業収益 39,915 千円である。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 302,792 千円、分流式下水道等に要する他会計補助金 148,661 千円、一般会計からの負担金及び事務委託協定に基づく他会計負担金 828 千円などである。

特別利益の主な内訳は、長期前受金戻入益 385,203 千円である。

収益的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	1,821,024	100	1,822,845	100	1,821	1,419,625	403,220	128.4
営業収益	976,872	53.6	984,087	54.0	7,215	897,414	86,673	109.7
営業外収益	458,196	25.2	452,804	24.8	△5,392	520,372	△ 67,568	87.0
特別利益	385,956	21.2	385,953	21.2	△3	1,839	384,115	20,991.9

収益的支出は、予算額 2,673,595 千円に対し、決算額 2,617,582 千円で、執行率は 97.9% となり、56,013 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 647,838 千円、処理場費 350,068 千円、営業外費用の支払利息 116,722 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業費用	2,673,595	100	2,617,582	100	56,013	1,486,547	1,131,035	176.1
営業費用	1,209,230	45.2	1,202,510	45.9	6,720	1,337,637	△ 135,127	89.9
営業外費用	117,382	4.4	117,281	4.5	101	148,836	△ 31,555	78.8
特別損失	1,336,983	50.0	1,297,790	49.6	39,193	75	1,297,716	1,738,966.2
予備費	10,000	0.4	-	-	10,000	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,199,092 千円に対し、決算額 1,071,788 千円で、収入率は 89.4% となり、予算額と比べ 127,304 千円の減となっている。

決算額の主なものは、企業債 456,100 千円、他会計出資金 374,284 千円である。補助金の内訳は、社会資本総合整備事業に要する国庫補助金 108,980 千円である。

なお、負担金 61,074 千円、出資金 374,284 千円は、建設改良費に要する経費の収入である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	1,199,092	100	1,071,788	100	△ 127,304	739,301	332,487	145.0
企業債	500,500	41.7	456,100	42.6	△ 44,400	207,100	249,000	220.2
補助金	256,250	21.4	180,330	16.8	△ 75,920	124,467	55,863	144.9
負担金	68,057	5.7	61,074	5.7	△ 6,983	49,778	11,296	122.7
出資金	374,284	31.2	374,284	34.9	-	357,944	16,340	104.6
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	△ 1	12	△ 12	皆減

資本的支出は、予算額 1,455,439 千円に対し、決算額 1,302,648 千円で執行率は 89.5% であり、建設改良費 144,859 千円が翌年度繰越となるため、予備費等の 7,498 千円と合わせた 7,932 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、委託料、工事請負費などの建設改良費 468,996 千円、企業債償還金 694,871 千円となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	1,455,439	100	1,302,648	100	7,932	1,019,022	283,626	127.8
建設改良費	614,283	42.2	468,996	36.0	428	314,421	154,575	149.2
企業債償還金	694,876	47.7	694,871	53.3	5	704,601	△ 9,730	98.6
国庫補助金返還金	138,782	9.5	138,781	10.7	1	-	138,781	皆増
予 備 費	7,498	0.5	-	-	7,498	-	-	-

資本的収入額 1,071,788 千円から、資本的支出額 1,302,648 千円に対して不足する額 230,860 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税）42,636 千円、繰越工事資金残額 21,550 千円、当年度分損益勘定留保資金 166,674 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表5（P.91）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	2年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	1,739,733	1,353,612	386,121	128.5
営業収益	900,983	831,406	69,577	108.4
営業外収益	452,797	520,368	△ 67,570	87.0
特別利益	385,953	1,838	384,115	20,993.1
総 費 用 B	2,555,149	1,433,106	1,122,043	178.3
営業費用	1,160,323	1,297,008	△ 136,684	89.5
営業外費用	118,008	136,030	△ 18,021	86.8
特別損失	1,276,817	69	1,276,748	1,847,247.4
当年度純利益 （△純損失） C (A-B)	△ 815,416	△ 79,494	△ 735,922	10.3
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） D	△ 905,642	△ 826,148	△ 79,494	9.6
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金） E (C-D)	△ 1,721,058	△ 905,642	△ 815,416	90.0
剰余金（予定）利益積立金（△欠損金処理額） F	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） E-F	△ 1,721,058	△ 905,642	△ 815,416	90.0

当年度の経営成績は、総収益 1,739,733 千円に対し、総費用 2,555,149 千円で、815,416 千円の純損失となっている。

総収益は、前年度と比べ 386,121 千円（28.5％）の増となった。これは、営業収益の下水道使用料が 65,970 千円増加したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 1,122,043 千円（78.3％）の増となった。これは特別損失の須屋浄化センター水処理施設等解体に伴う固定資産除却損 1,276,686 千円が主な要因である。

なお、前年度繰越欠損金が 905,642 千円であるので、当年度純損失 815,416 千円と合算した 1,721,058 千円が当年度未処分欠損金となり、全て翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
公共下水道	現年度分	332,681	305,423	91.8	-	27,258
	滞納繰越分	29,977	29,298	97.7	91	588
流域関連 公共下水道	現年度分	287,786	265,397	92.2	-	22,389
	滞納繰越分	24,057	22,556	93.8	412	1,089
特定環境保全 公共下水道	現年度分	241,039	221,741	92.0	-	19,298
	滞納繰越分	19,062	18,352	96.3	69	642
農業集落排 水処理施設	現年度分	24,611	22,523	91.5	-	2,088
	滞納繰越分	1,898	1,894	99.8	-	4
計		961,111	887,184	92.3	572	73,355

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況

（単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	4,774	4,774	100.0	-	-
	滞納繰越分	3	3	100.0	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	26,375	25,377	96.2	-	998
	滞納繰越分	460	460	100.0	-	-
農業集落排 水処理施設	現年度分	551	445	80.9	-	105
	滞納繰越分	235	235	100.0	-	-
計		32,397	31,294	96.6	-	1,103

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

（単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
公共下水道	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
流域関連 公共下水道	現年度分	29,660	29,084	98.1	-	576
	滞納繰越分	365	365	100.0	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	60	26	43.3	-	34
個別排水処理 施設事業	現年度分	331	331	100.0	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
計		30,416	29,806	98.0	-	610

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度と比べ収益性は向上しているものの、依然として低位にある。

区 分	2年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率（％）	68.1	94.5	△ 26.4	107.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率（％）	77.6	64.1	13.5	72.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率（％）	105.9	94.3	11.6	106.9	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和元年度地方公営企業決算の概況」参照

（２）特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 1,276,817 千円は、過年度損益修正損 131 千円、固定資産除却損 1,276,686 千円である。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 1,278,332 千円であり、前年度と比べ 154,706 千円の減となっている。これは、職員給与費が 4,618 千円の増となったが、支払利息が 16,165 千円の減、減価償却費が 117,120 千円の減、委託料が 16,581 千円の減となったことが主な要因である。

費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 50.7%、負担金 16.9%、支払利息 9.1%である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	2年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	71,672	5.6	67,055	4.7	4,618	106.9
支 払 利 息	116,722	9.1	132,887	9.3	△ 16,165	87.8
減 価 償 却 費	651,870	51.0	767,035	53.5	△ 115,165	85.0
動 力 費	29,324	2.3	33,458	2.3	△ 4,134	87.6
光 熱 水 費	262	0.0	323	0.0	△ 61	81.2
通 信 運 搬 費	1,965	0.2	2,039	0.1	△ 74	96.4
修 繕 費	4,817	0.4	8,673	0.6	△ 3,856	55.5
材 料 費	2,791	0.2	1,877	0.1	913	148.7
薬 品 費	3,492	0.3	3,242	0.2	251	107.7
委 託 料	111,172	8.7	127,753	8.9	△ 16,581	87.0
負 担 金	216,150	16.9	227,497	15.9	△ 11,347	95.0
そ の 他	68,095	5.3	61,199	4.3	6,895	111.3
計	1,278,332	100	1,433,037	100	△ 154,706	89.2

(4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	2 年度	前年度	対前年度		
			増減	比率(%)	
使用料単価 A	122.29	115.92	6.37	105.5	
処理原価 B	185.57	215.34	△29.77	86.2	
内 訳	職員給与費	10.40	10.08	0.33	103.3
	支払利息	16.94	19.97	△3.02	84.9
	減価償却費	94.05	114.90	△21.22	81.6
	動力費	4.26	5.03	△0.77	84.7
	通信運搬費	0.29	0.31	△0.02	93.1
	修繕費	0.70	1.30	△0.60	53.7
	材料費	0.41	0.28	0.12	143.6
	薬品費	0.51	0.49	0.02	104.1
	委託料	16.14	19.20	△3.06	84.1
	負担金	31.38	34.19	△2.81	91.8
その他	9.89	9.20	0.69	107.5	
差 額 A - B	△ 63.28	△99.42	36.14	159.9	
経費回収率 A / B	65.9	53.8	12.1	122.5	

注：使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料）は、前年度と比べ 6 円 37 銭増加し、122 円 29 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの処理原価（処理費用）は、前年度と比べ 29 円 77 銭減少し、185 円 57 銭となっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 36 円 14 銭向上しているが、63 円 28 銭の赤字となっている。

また、経費回収率は 65.9% となっており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていない状況を表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表6（P.92～P.93）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は 18,582,944 千円で、固定資産の減により前年度と比べ 954,047 千円の減となっている。

固定資産は、17,851,879 千円で、前年度と比べ 961,910 千円の減となっている。これは主に機械及び装置 677,493 千円、構築物 435,603 千円、建物 75,476 千円の減によるものである。

流動資産の合計は 731,064 千円で、前年度と比べ 7,863 千円の増となっている。これは、未収金の増によるものである。

（2）負 債

負債合計は、15,341,008 千円で、前年度と比べ 512,916 千円の減となっている。これは、長期前受金が 341,401 千円、企業債が 238,771 千円減少したことが主な要因である。負債の主なものは、長期前受金 9,886,763 千円、企業債 7,163,724 千円である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分	2 年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
借 入 額	456,100	207,100	249,000	220.2	
企業債 償還額	建設改良費等	589,094	613,386	△24,292	96.0
	その他の企業債	102,264	91,215	11,049	112.1
	公営企業施設等整理債	3,513	-	3,513	皆増
	計	694,871	704,601	△9,730	98.6
年度末未償還残高	7,163,724	7,402,495	△238,771	96.8	

当年度は 456,100 千円を借入し、企業債 694,871 千円を償還し、年度末未償還残高は 7,163,724 千円となっている。前年度と比べ 238,771 千円（3.2％）の減となっている。

（3）資 本

資本合計は、3,241,936 千円で、前年度と比べ 441,132 千円の減となっている。当年度末処理分利益剰余金△1,721,058 千円の計上により、資本金 4,631,073 千円及び剰余金△1,389,136 千円である。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	2年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	104.7	100.9	3.8	103.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	61.3	62.0	△ 0.7	98.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	99.8	100.0	△0.2	99.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和元年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ 3.8 ポイント増加し 104.7%となっている。昨年と比較すると好転しているものの、未だ安定的支払能力は有していない。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ 0.7 ポイント減少し、61.3%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 0.2 ポイント改善し、99.8%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	対前年度 増減額	元年度	30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	174,541	△ 100,730	275,271	254,438
当年度純利益	△ 815,416	△ 735,922	△ 79,494	△ 166,043
減価償却費	647,838	△ 117,120	764,958	766,174
固定資産除却費	1,071,114	1,069,037	2,077	5,096
引当金の増減額 (△は減少)	504	△ 558	1,061	913
長期前受金戻入額	△ 687,995	△ 332,288	△ 355,707	△ 351,519
受取利息及び受取配当金	△ 106	△ 3	△ 103	△ 113
支払利息	116,722	△ 16,165	132,887	150,343
特定収入仮払消費税の調整額	△ 21,946	△ 6,392	△ 15,554	△ 13,067
その他増減額 (△は減少)	△ 19,557	22,512	△ 42,069	12,885
小計	291,157	△ 116,898	408,055	404,668
利息及び配当金の受領額	106	3	103	113
利息の支払額	△ 116,722	16,165	△ 132,887	△ 150,343
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,523	△ 125,689	△ 191,834	△ 109,748
有形固定資産の取得による支出	△ 426,360	△ 140,075	△ 286,285	△ 253,169
有形固定資産の売却による収入	-	△ 11	11	-
国庫補助金等による収入	180,330	55,863	124,467	108,090
負担金による収入	61,074	11,296	49,778	67,953
国庫補助金の返還による支出	△ 138,781	△ 138,781	-	-
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	6,188	86,024	△ 79,837	△ 32,684
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	26	△ 6	32	63
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	135,513	275,070	△ 139,557	△ 78,839
一時借入金の償還による支出	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	140,500	33,400	107,100	98,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 589,094	24,292	△ 613,386	△ 617,057
その他の企業債による収入	243,900	143,900	100,000	100,000
その他の企業債の償還による支出	△ 102,264	△ 11,049	△ 91,215	△ 82,341
公営企業施設等整理債による収入	71,700	71,700	-	-
公営企業施設等整理債の償還による支出	△ 3,513	△ 3,513	-	-
他会計からの出資による収入	374,284	16,340	357,944	422,060
資金増加額	△ 7,469	48,650	△ 56,120	65,852
資金期首残高	633,252	△ 56,120	689,372	623,520
資金期末残高	625,783	△ 7,469	633,252	689,372

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 815,416 千円を計上し、かつ長期前受金戻入額 687,995 千円を生じたが、固定資産除去費を 1,071,114 千円計上したことにより、差引き 174,541 千円のプラスとなっている。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受入れが 180,330 千円、受益者負担金等の受入れが 61,074 千円あったが、有形固定資産の取得のため 426,360 千円、国庫補助金返還のため 138,781 千円支出したことから、差引き 317,523 千円のマイナスとなっている。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、他会計からの出資金 374,284 千円、企業債発行による収入 384,400 千円、公営企業施設等整理債 71,700 千円の収入があり、企業債の償還で 691,358 千円、公営企業施設等整理債の償還 3,513 千円の支出により、差引き 135,513 千円のプラスとなっている。

この結果、資金増加額は 7,469 千円のマイナスとなり、資金期末残高は 625,783 千円に減少している。

[分析結果]

業務活動によるキャッシュ・フローは 174,541 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金・負担金が 206,716 千円含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 374,284 千円の繰入れがあったが、135,513 千円のプラスにとどまっており、現状、一般会計に大きく依存した経営体質にあると言える。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業では、一般会計から多額の負担金、補助金、出資金を繰入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費など、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補填や汚水処理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	182,498	31.4	209,899	36.1	△27,401	△4.7
基準外繰入金	398,502	68.6	371,101	63.9	27,401	4.7
合 計	581,000	100	581,000	100	-	-

前年度は、不足財源の補填による基準外繰入金を地方公営企業操出基準に基づき公費でまかなう費用を整理し基準外繰入金を減少させ、当年度も前年並みの基準外繰入となった。

今後は、長期的な収支計画に基づく経営改善を図っていくことにより、基準外繰入金のない経営の継続が重要である。

表5

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 決 算 額	対前年度		元 年 度 決 算 額	3 0 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	900,983	69,577	108.4	831,406	754,394
下水道使用料	806,613	65,970	108.9	740,643	705,965
他会計負担金	58,055	△ 1,380	97.7	59,435	17,368
その他の営業収益	36,315	4,987	115.9	31,328	31,061
営 業 費 用 B	1,160,323	△ 136,684	89.5	1,297,008	1,262,131
管渠費	14,277	5,264	158.4	9,013	7,998
ポンプ場費	46,628	△ 80	99.8	46,708	45,690
処理場費	318,302	△ 33,037	90.6	351,340	329,829
総係費	129,246	6,334	105.2	122,912	107,343
減価償却費	647,838	△ 117,120	84.7	764,958	766,174
資産減耗費	4,032	1,955	194.1	2,077	5,096
営業利益(△営業損失) C(A-B)	△ 259,341	206,261	179.5	△ 465,602	△ 507,737
営 業 外 収 益 D	452,797	△ 67,570	87.0	520,368	493,887
受取利息及び配当金	106	3	103.1	103	113
他会計補助金	148,661	△ 14,960	90.9	163,621	118,329
他会計負担金	828	7	100.9	821	23,764
長期前受金戻入	302,792	△ 52,915	85.1	355,707	351,519
雑収益	150	35	130.0	115	92
国庫補助金	260	260	皆増	-	70
営 業 外 費 用 E	118,008	△ 18,021	86.8	136,030	153,483
支払利息	116,722	△ 16,165	87.8	132,887	150,343
雑支出	1,286	△ 1,857	40.9	3,143	3,140
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	75,448	156,712	192.8	△ 81,263	△ 167,333
特 別 利 益 G	385,953	384,115	20,993.1	1,838	1,699
特 別 損 失 H	1,276,817	1,276,748	1,847,247.4	69	410
過年度損益修正損	131	62	189.6	69	410
その他特別損失	1,276,686	1,276,686	皆増	-	-
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	△ 815,416	△ 735,922	10.3	△ 79,494	△ 166,043
前年度繰越利益剰余金 J	△ 905,642	△ 79,494	9.6	△ 826,148	△ 660,104
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	△ 1,721,058	△ 815,416	90.0	△ 905,642	△ 826,148

表 6

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	2 年 度		対前年度		元年度		3 0 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	17,851,879	96.1	△ 961,910	94.9	18,813,789	96.3	19,126,033	96.1
有形固定資産	17,337,952	93.3	△ 967,198	94.7	18,305,150	93.7	18,623,363	93.6
土地	584,395	3.1	-	100.0	584,395	3.0	584,395	2.9
建物	584,255	3.1	△ 75,476	88.6	659,730	3.4	679,234	3.4
構築物	14,923,725	80.3	△ 435,603	97.2	15,359,329	78.6	15,564,057	78.2
機械及び装置	861,455	4.6	△ 677,493	56.0	1,538,947	7.9	1,709,901	8.6
車両及び運搬具	-	-	-	-	0	0.0	112	0.0
工具器具及び備品	1,002	0.0	△ 170	85.5	1,172	0.0	977	0.0
建設仮勘定	383,121	2.1	221,544	237.1	161,576	0.8	84,686	0.4
無形固定資産	513,927	2.8	5,288	101.0	508,639	2.6	502,670	2.5
施設利用権	513,927	2.8	5,288	101.0	508,639	2.6	502,670	2.5
流動資産	731,064	3.9	7,863	101.1	723,202	3.7	770,537	3.9
現金預金	625,783	3.4	△ 7,469	98.8	633,252	3.2	689,372	3.5
未収金	105,282	0.6	15,332	117.0	89,949	0.5	81,165	0.4
資産合計	18,582,944	100	△ 954,047	95.1	19,536,991	100	19,896,571	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	2年度		対前年度		元年度		30年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	6,493,201	34.9	△ 217,936	96.8	6,711,137	34.4	7,195,395	36.2
企業債	6,493,201	34.9	△ 217,936	96.8	6,711,137	34.4	7,195,395	36.2
流動負債	698,275	3.8	△ 18,343	97.4	716,619	3.7	841,891	4.2
企業債	670,523	3.6	△ 20,835	97.0	691,358	3.5	704,601	3.5
未払金	21,927	0.1	2,028	110.2	19,899	0.1	133,509	0.7
引当金	5,646	0.0	502	109.8	5,144	0.0	3,628	0.0
預り金	179	0.0	△ 38	82.5	218	0.0	153	0.0
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延収益	8,149,531	43.9	△ 276,637	96.7	8,426,168	43.1	8,454,667	42.5
長期前受金	9,886,763	53.2	△ 341,401	96.7	10,228,164	52.4	9,903,477	49.8
長期前受金収益化累計額	△ 1,737,231	△ 9.3	64,765	103.7	△ 1,801,996	△ 9.2	△ 1,448,810	△ 7.3
負債合計	15,341,008	82.6	△ 512,916	96.8	15,853,923	81.1	16,491,953	82.9
資本金	4,631,073	24.9	374,284	108.8	4,256,789	21.8	3,898,845	19.6
剰余金	△ 1,389,136	△ 7.5	△ 815,416	41.3	△ 573,721	△ 2.9	△ 494,227	△ 2.5
資本剰余金	331,921	1.8	-	100.0	331,921	1.7	331,921	1.7
受贈財産評価額	34,791	0.2	-	100.0	34,791	0.2	34,791	0.2
国庫補助金	297,130	1.6	-	100.0	297,130	1.5	297,130	1.5
利益剰余金	△ 1,721,058	△ 9.3	△ 815,416	52.6	△ 905,642	△ 4.6	△ 826,148	△ 4.2
当年度未処分利益剰余金	△ 1,721,058	△ 9.3	△ 815,416	41.3	△ 905,642	△ 4.6	△ 826,148	△ 4.2
資本合計	3,241,936	17.4	△ 441,132	88.0	3,683,068	18.9	3,404,618	17.1
負債・資本合計	18,582,944	100	△ 954,047	95.1	19,536,991	100	19,896,571	100

第3 むすび

1 水道事業

当年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は62,534人（前年度比495人の増、0.79%増）、年間有収水量は、5,960,150^m（前年度比208,679^mの増、3.5%増）となっている。

有収水量率を見ると、前年度の83.43%に対し、当年度は83.46%と前年度比0.03ポイント増加している。本市全域で実施している漏水調査が定着し、漏水箇所については適宜修理を行うなど地道な努力が見られるが、配水管の老朽化が進行していることから、計画的な施設更新及び資金確保が必要不可欠であり、健全な水道が次世代へ受け継がれるよう更に努力していただきたい。

次に、経営成績については、総収益は824,683千円（前年度比36,932千円の増、4.7%増）、総費用は636,947千円（前年度比23,369千円の減、3.5%減）であり、当年度純利益は199,840千円（前年度比72,404千円の増、36.2%増）で、増収増益となっている。総収益の増加は、主として給水人口の増加に伴う有収水量の増加によるものである。また、当年度未処分利益剰余金199,840千円は、全て建設改良積立金へ積立している。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として412,571千円支出している。一方、資本的収入（税込）は、負担金や加入金などで72,274千円である。この収支不足額340,297千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,024千円、過年度損益勘定留保資金9,463千円、当年度損益勘定留保資金300,708千円、建設改良積立金の取崩し額12,103千円で補填されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は129.5%で、前年度比10.2ポイントの増加、営業収支比率は125.1%で、前年度比0.1ポイント減少している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が873.9%、自己資本構成比率が69.7%、固定資産対長期資本比率も84.3%で概ね良好であり、経営の安全性は比較的高い水準にあるといえる。

資金収支については、62ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、業務活動による資金が減少しているものの、企業債残高が減少するなど概ね健全な資金繰りが出来ている状況である。

2 工業用水道事業

当年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は前年度と同じく7社で、年間有収水量は751,105^m（前年度比8,421^mの減、1.1%減）となっている。

次に、経営成績については、総収益は50,258千円（前年度比2,112千円の減、4.0%減）、総費用は31,241千円（前年度比5,153千円の減、14.2%減）であり、当年度純利益は、19,017千円（前年度比3,041千円の増、19.0%増）で減収増益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金19,017千円は、全て建設改良積立金へ積立している。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は160.9%で前年度比17.0ポイントの増、営業収支比率は129.0%で前年度比13.7%の増となり、100%超を維持している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が18,917.1%、自己資本構成比率が99.6%、固定資産対長期資本比率は32.9%で共に良好であり、経営の安定

性は極めて高い水準にあるといえる。

資金収支については、74ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、工業用水道事業本来の業務活動によって、相応の資金が獲得されており、かつ、現在無借金であり、健全な資金繰り状況を維持している。今後も、営業収益の向上を図りながら内部留保の充実に努めていただきたい。

3 下水道事業

当年度の下水道事業の主な業務実績については、水洗化人口は62,404人（前年度比1,048人の増、1.7%増）、水洗化率は99.20%（前年度比0.79ポイントの増）、年間有収水量は6,888,545^m（前年度比233,831^mの増、3.5%増）となっている。

当年度の経営成績については、総収益1,739,733千円（前年度比386,121千円の増、28.5%増）、総費用2,555,149千円（前年度比1,122,043千円の増、78.3%増）で、差引815,416千円の純損失が生じた。純損失は前年度に比べ735,922千円増加している。

一方、収益の内容をみると、改定に伴い増収となった下水道使用料806,613千円、長期前受金戻入が302,792千円、一般会計等からの補助金・負担金として合計149,489千円の繰入などもあるが、総費用をすべて賄えるだけの収益力はない。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として1,302,648千円（翌年度繰越分の建設改良費144,859千円を除く）支出している。一方、資本的収入（税込）は、企業債発行や出資金などで1,071,788千円である。この収支不足額230,860千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,636千円、繰越工事資金21,550千円、当年度分損益勘定留保資金166,674千円で補填されている。

この結果、総収支比率や営業収支比率が、収益よりも費用の方が多いため、100%を下回る低水準となっている。須屋浄化センター解体に伴う減価償却費の減により、経常収支比率は105.9%となっている。また、財務比率についても、流動比率が104.7%、自己資本構成比率が61.3%、固定資産対長期資本比率が99.8%であり、昨年と比較すると好転しているものの、経営の安定性は高いとは言えない状況にある。

資金収支については、88ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、業務活動による純損失が前年度より735,922千円増加し、投資活動では有形固定資産の取得による支出や国庫補助金の返還による支出、財務活動では企業債や他会計からの出資による収入の増額などもあるが、資金期首残高と比較し7,469千円減少した。

また、上記のとおり、業務活動による収入には一般会計からの繰入が206,716千円、財務活動による収入にも一般会計からの出資金374,284千円、合計594,000千円の繰入金収入が含まれている。

このような現状を踏まえると、依然として当市下水道事業は一般会計に大きく依存した厳しい経営状況にあるといえる。公営企業は本来、独立採算が原則となっており、一般会計繰入金のうち、主として不足財源の補填に充当されている基準外繰入金を徐々に削減していくことが重要な課題である。更に、老朽化した設備の改良更新、施設の耐震化、局地的豪雨時の浸水対策などを計画的に進めていくためには、多額の資金が必要となる。下水道経営戦略に沿った使用料の見直し等、経営基盤の強化に向けて更なる努力をされるよう要望する。